

府中市公共施設マネジメント白書

概要版

平成 23 年 3 月
府 中 市

目次

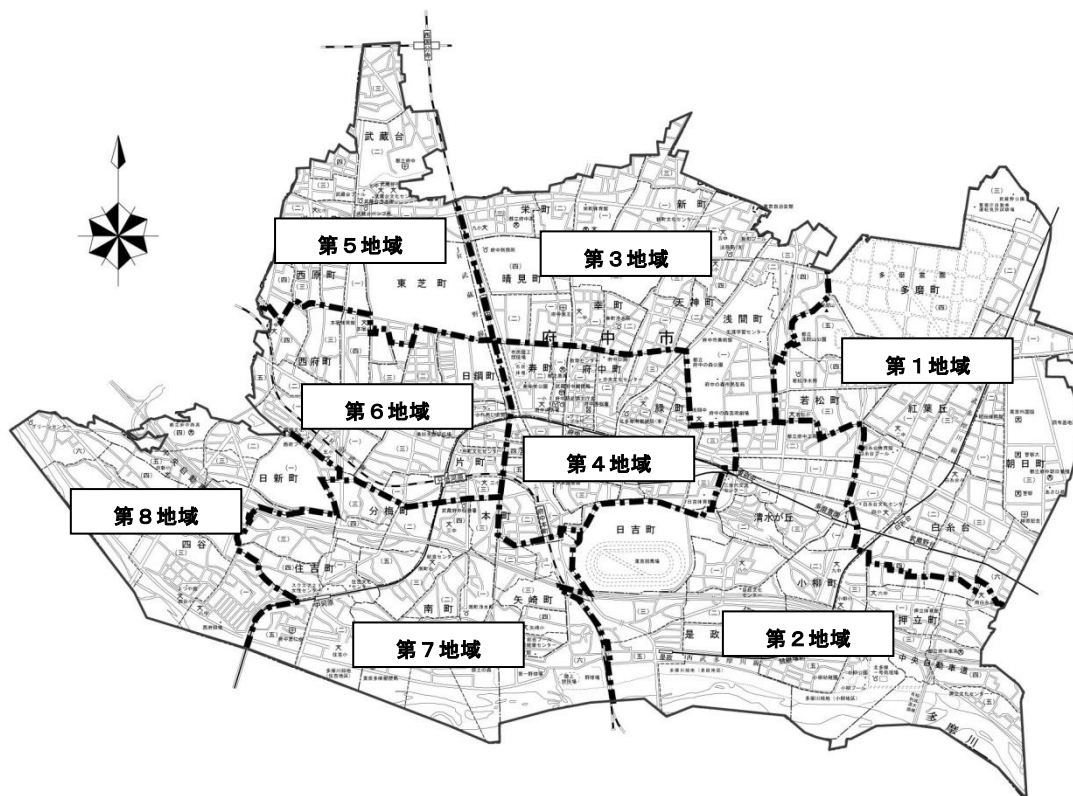
第1章 府中市の概況の把握	1
第2章 府中市の保有する施設の状況及び有効活用の必要性	3
第3章 用途別実態把握	
1. コスト情報とストック情報の的確な把握	6
2. 主な施設の実態把握	
2-1 文化センター	11
2-4 学校（小学校・中学校）	32
※ここでは、上記の用途の実態把握の概要を示しています。	
詳しい内容及びその他の用途については、本編をご参照ください。	
第4章 地域ごとの公共施設を通じた行政サービスの実態	46
第5章 今後の公共施設のあり方	49

第1章 府中市の概況の把握

1. 人口の状況と地域区分

平成22年の総人口は約24.5万人で、都内の市では八王子市、町田市に次ぐ3番目の規模となっています。総人口はこれまで一貫して増加傾向であり、人口構成は比較的若く、団塊ジュニア世代が多いのが特徴です。

また、地域ごとの特徴を把握するため、本白書では、府中市都市計画に関する基本的な方針（府中市都市計画マスタープラン）の地域別まちづくり方針（地域別構想）に基づく地域区分を用いて、分析を行います。

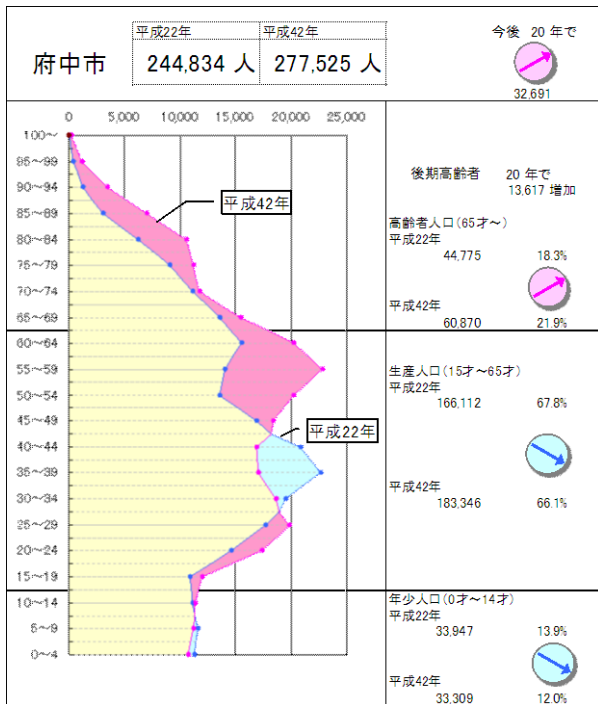


地域区分	面積	地域範囲
第1地域	約539ha	多磨町全域、朝日町全域、紅葉丘全域、白糸台1丁目～3丁目及び4丁目～6丁目の一部、若松町3丁目～5丁目
第2地域	約594ha	白糸台4～6丁目の一部、押立町全域、小柳町全域、若松町1丁目及び2丁目、清水が丘全域、是政1～5丁目、日吉町全域
第3地域	約394ha	浅間町全域、天神町全域、新町全域、幸町全域、晴見町全域、栄町全域
第4地域	約227ha	府中町全域、緑町全域、宮町全域、八幡町全域、本町1丁目及び2丁目、宮西町全域、寿町全域
第5地域	約244ha	武蔵台1～3丁目、北山町1～4丁目、西原町1～4丁目、東芝町の一部
第6地域	約248ha	片町1～3丁目、日鋼町、東芝町の一部、美好町1～3丁目、分梅町1丁目、本宿町1～4丁目、西府町1～5丁目
第7地域	約413ha	矢崎町全域、南町全域、本町3丁目及び4丁目、分梅町2丁目～5丁目、住吉町全域、是政6丁目
第8地域	約271ha	四谷全域、日新町全域

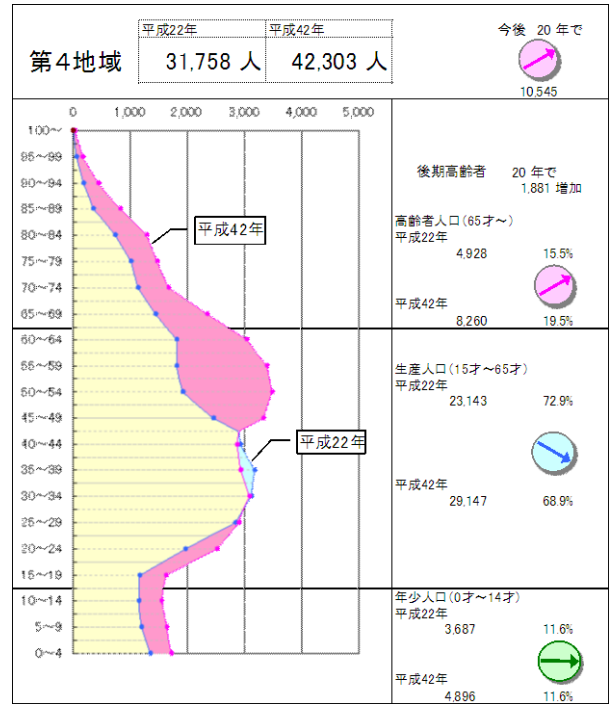
2. 人口推計

今後 20 年で、市の人口は 27.8 万人に増加すると予想されます (13.3%増)。高齢人口比率は 18.3% から 21.9%に上昇し、実数は 1.6 万人増加します。それに対し、年少人口比率は 13.9%から 12.0%に低下し、実数は 638 人減少すると見込まれます。また、地域別の推計では、①今後約 1 万人増加し、全階層で人口が増加する「第 2 地域、第 4 地域」、② 今後約 5 千人増加し、年少人口は減少する「第 1 地域、第 7 地域、第 8 地域」、③ 今後人口が減少し、高齢化が進行する「第 3 地域、第 5 地域、第 6 地域」に分類することができます。公共施設マネジメンを検討する際には、このような地域ごとの傾向の違いを踏まえる必要があります。

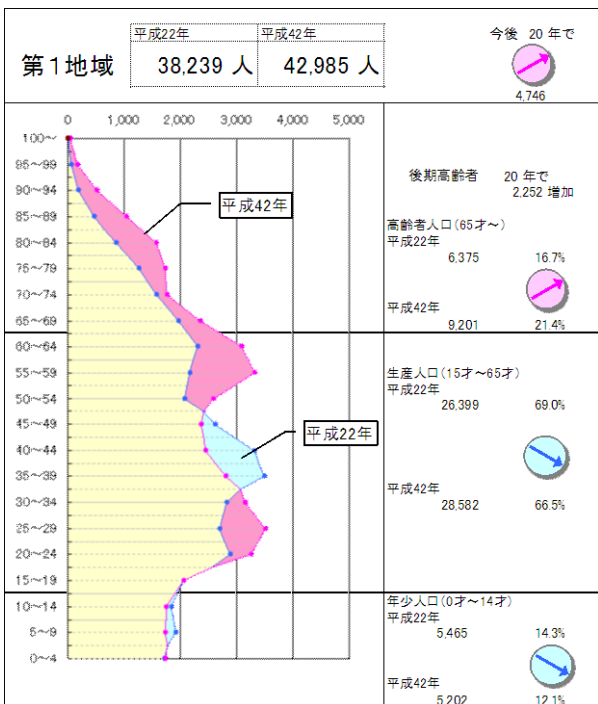
市全体の人口動態 (推計)



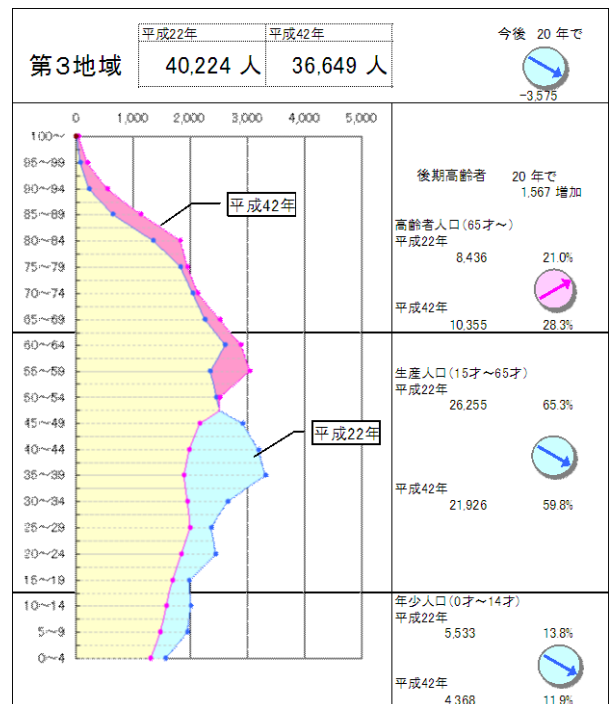
① (第 2 地域、第 4 地域) の例



③ (第 1 地域、第 7 地域、第 8 地域) の例



② (第 3 地域、第 5 地域、第 6 地域) の例



第2章 府中市の保有する施設の状況及び有効活用の必要性

1. 財政状況

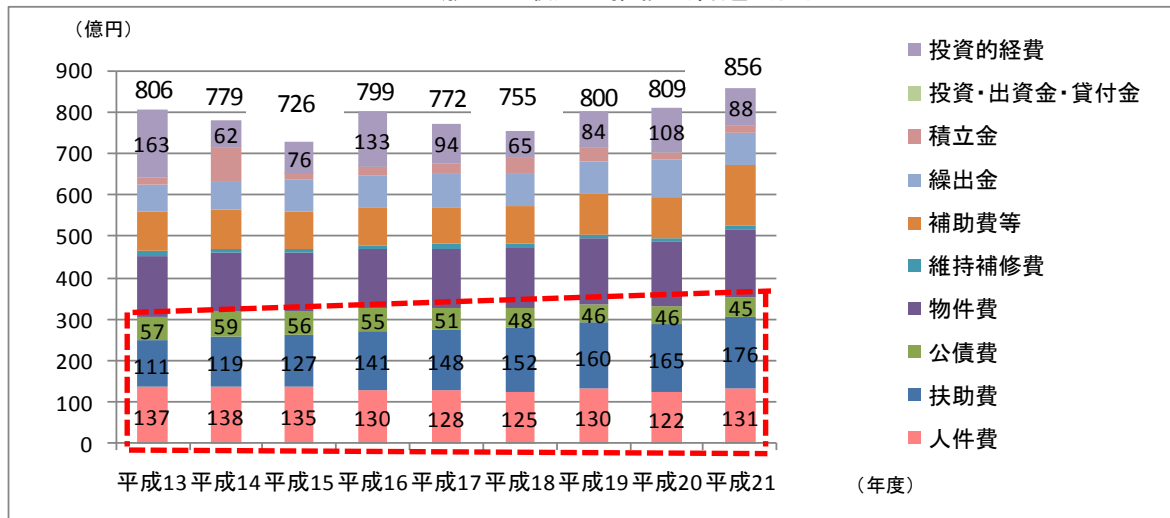
府中市の歳入は平成21年度決算（普通会計ベース）で、約887億円です。

歳入の推移をみると、平成15年度までは減少傾向にありましたが、平成16年度から増収傾向に転じており、多少の増減はあるものの良好な状態にあります。

しかし、平成20年の世界同時不況以降、個人市民税や法人市民税は減少傾向に入っています。今後の経済状況や高齢化の進展などにより更なる減少傾向に入っていくことも推察されます。

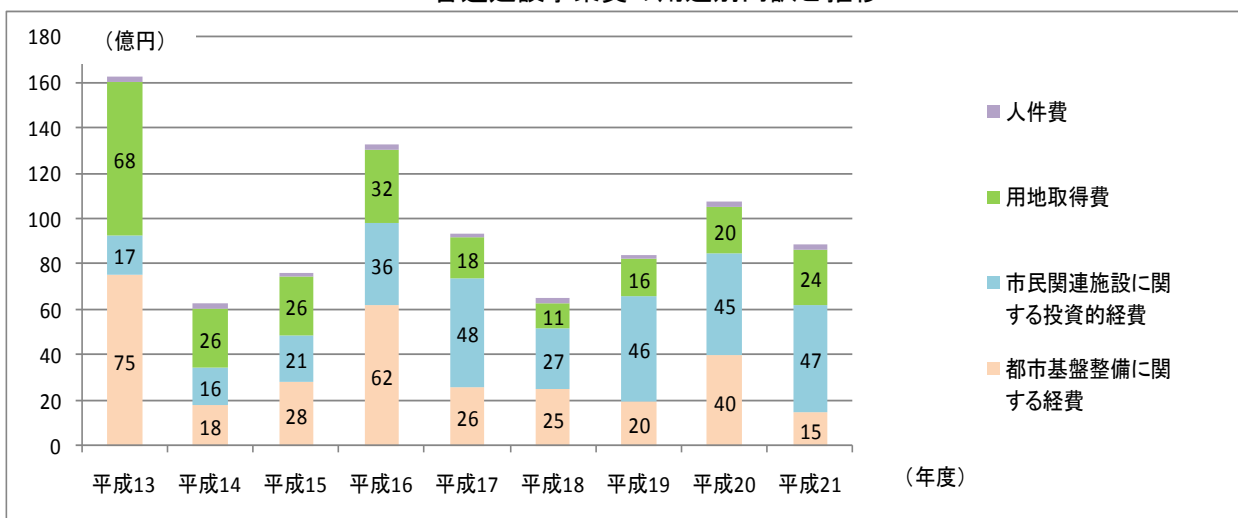
一方、歳出は約856億円です。歳出の推移をみると、歳入同様に平成15年度までは減少傾向にありましたが、平成16年度以降は増加に転じています。中でも、子ども医療費助成や生活保護費を中心とした扶助費が顕著な伸びを示しており、平成13年度から平成21年度までに約65億円増加しています。

歳出の最近の推移（普通会計）



投資的経費の推移をみると、ピークであった平成13年度の163億円から平成21年度には約88億円まで低減しています。急激な増加を示す扶助費に対応するため、財源配分を投資的経費から扶助費へシフトせざるを得ない状況にあります。約88億円のうち約47億円が、府中市の市民関連施設に関する新設や維持改修等に使用している財源となります。平成14年度から平成21年度の平均投資的経費は35.75億円です。

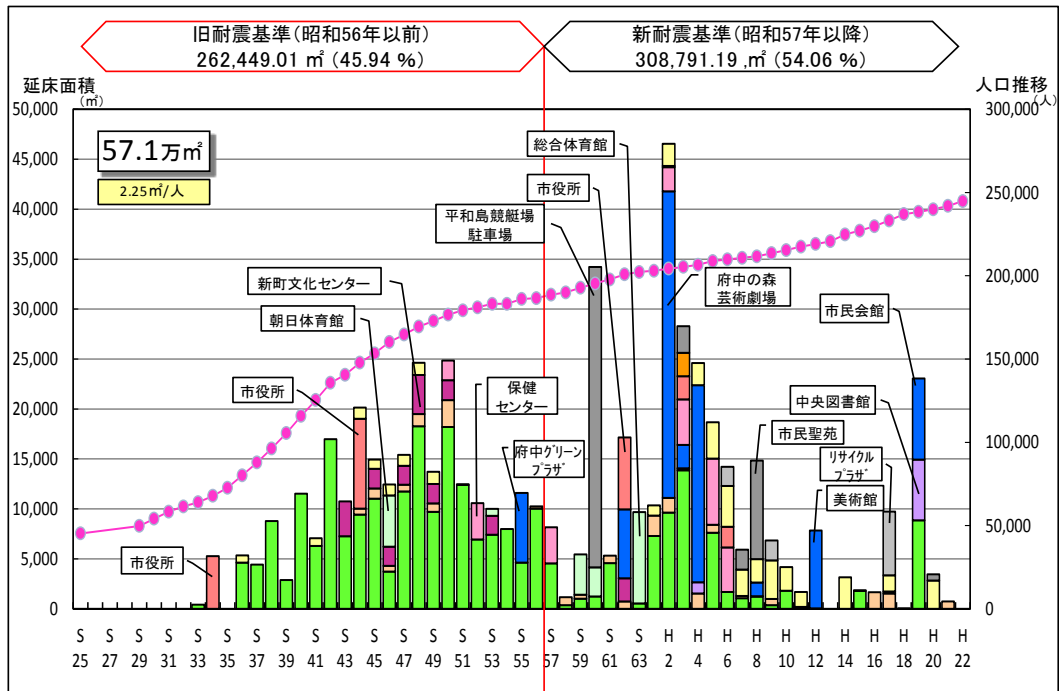
普通建設事業費の用途別内訳と推移



出所：府中市決算統計より作成

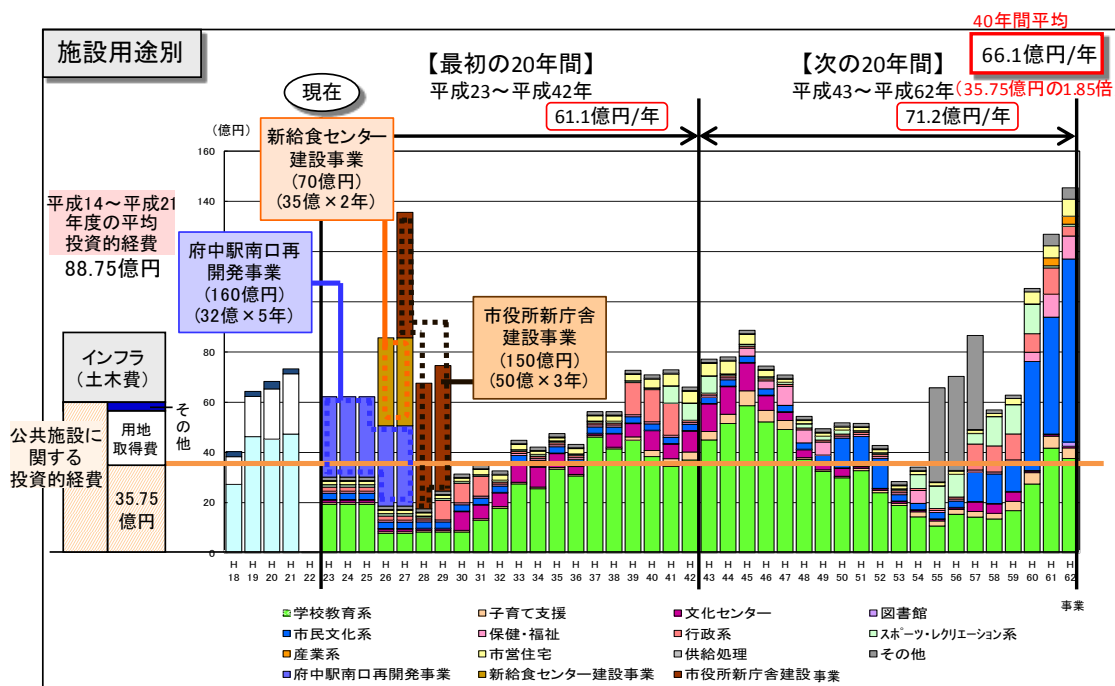
2. 保有する施設の状況

府中市は建物を約 57.1 万㎡保有しており、うち旧耐震基準で建設された建物は 45.9%です。一般に建物の老朽化が進み、大規模改修等の対応が必要となる築 30 年以上の建物は約 25.2 万㎡ (44%) です。建物用途別にみると、学校施設は公共施設の約半分を占めており、耐震安全性の確保については平成 25 年度までに完了する計画となっています。市が保有する施設は人口が増加が急速に進んだ昭和 40～50 年代前半にかけて建設された施設が多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後莫大なコストがかかることが予測されます。



用途	延床面積	構成比	用途	延床面積	構成比
学校教育系施設 小学校、中学校	26万2,297.07㎡	45.92%	行政系施設 市役所、市政情報センター、 女性センター、防災ステーション、 防災センター	2万5,859.33㎡	4.53%
子育て支援系施設 保育所、幼稚園、子ども家 庭支援センター、学童クラブ	2万1,625.75㎡	3.79%	スポーツ・レクリエーション	2万2,284.62㎡	3.90%
文化センター	2万1,295.35㎡	3.73%	産業系施設	2,336.80㎡	0.41%
図書館 生涯学習センター図書館、 中央図書館	7,182.53㎡	1.26%	市営住宅	4万1,667.50㎡	7.29%
市民文化系施設 グリーンプラザ、市民会館、 生涯学習センター、博物館、 国際交流サロン	8万3,915.84㎡	14.69%	供給処理施設 リサイクルプラザ	1万0,300.00㎡	1.80%
保健福祉系施設 老人ホーム、高齢者在宅サ ビスセンター、保健センター、 ふれあい会館	2万7,267.47㎡	4.77%	その他 駐車場、市民聖苑	4万5,207.94㎡	7.91%

今後 40 年間にかかるコストを試算した結果、年間平均 66.1 億円のコストが必要になります。また、府中駅南口再開発事業、新給食センター建設事業、及び、市役所新庁舎建設事業を控えていることから、最初の 20 年間では年平均 61.1 億円、市民文化系施設が建替える次の 20 年間では、年平均 71.2 億円のコストがかかります。



※新規建設分の投資的経費については、今後の見込みに基づいたものであり、それらは決定したものではありません。

3. 行政運営から行政経営へ

公共施設を計画的に管理し、社会状況やニーズにも柔軟に対応していくためには、まず、現在の公共施設がどのような状態にあるかを知る必要があります。具体的には、利用状況、運営状況、建物状況、コスト状況を把握する必要があります。公共施設マネジメント白書は、今後の公共施設のあり方を検討する前提として、まず現状を正確に把握することを目的としています。

第3章 用途別実態把握

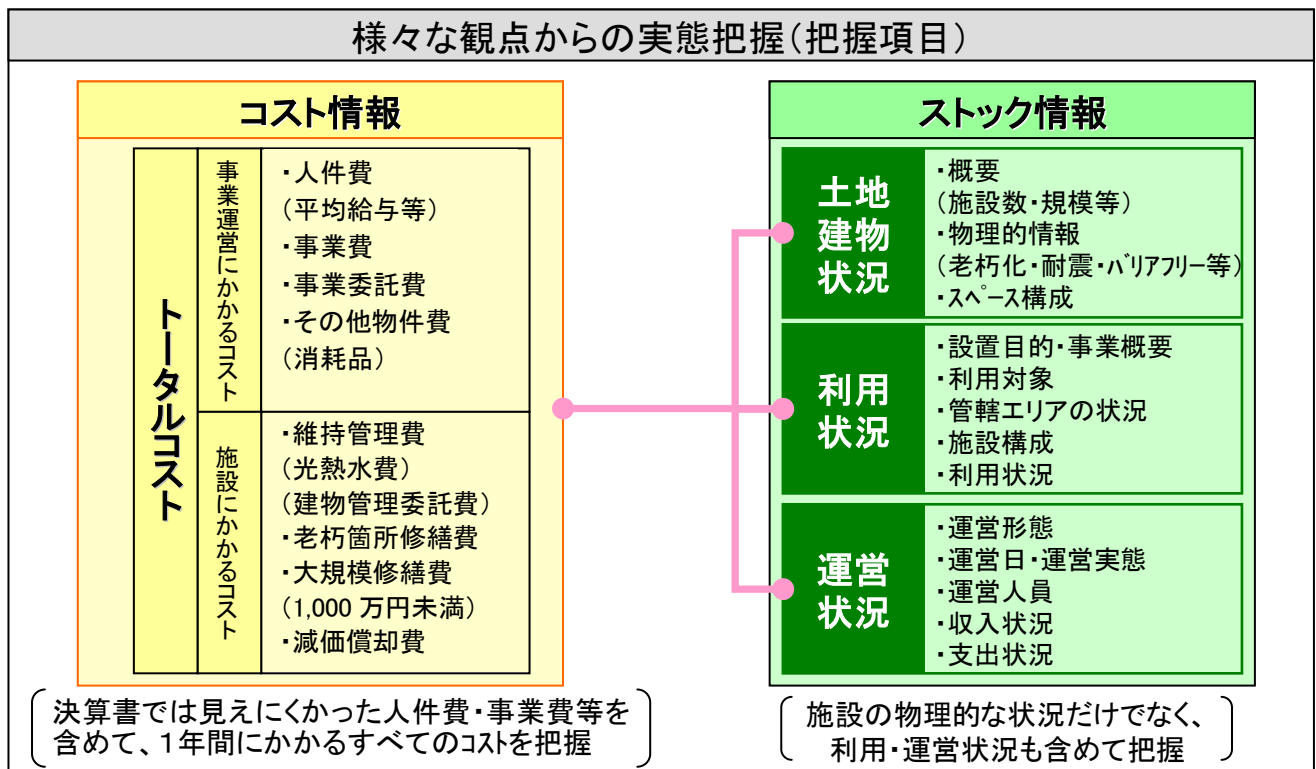
1. コスト情報とストック情報の的確な把握

(1) 用途別実態把握の内容

本章では、府中市が保有している施設を用途ごとに実態を整理します。今後の公共施設マネジメントの方向性を検討するには、的確な公共施設の現状把握が必要です。行政コストを削減しながら、必要なサービスを維持し、さらによりよいサービスを提供するには、建物の状況等の施設のストック情報だけでなく、コスト情報との両面から実態を整理・分析する必要があります。

コスト情報の面からは、行政コスト計算書等を活用し、その施設に要するコストの全体の額を把握するとともに、建物の管理やサービスの提供にかかる人件費や事業費など費用の構成を把握します。一方、ストック情報の面では、保有している施設の量や建物の老朽化の状況、施設内のスペース構成等の建物状況に加え、サービスの内容、利用者数、稼働率等の利用状況、運営形態、運営日、運営人員等の運営状況を把握します。

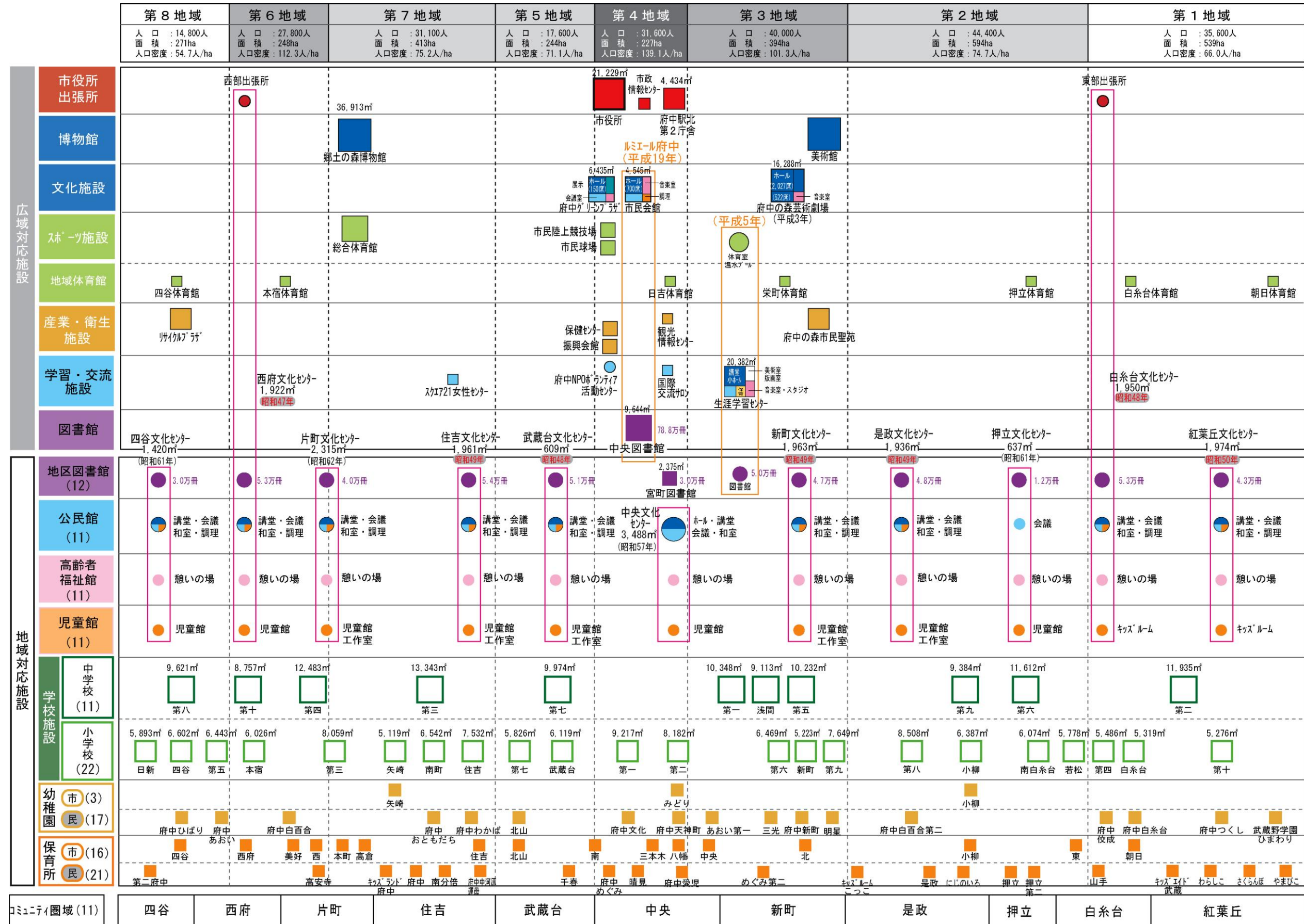
このようにコスト情報、ストック情報の両面から公共施設の管理の状況とその施設で行われている行政サービスを把握することで、事業の問題点や課題を明確化し、今後、施設や事業の改善の方向性を検討する際に活用していきます。



行政サービスにかかるコストと行政サービスを展開する財産（ストック）の両面から実態を把握し、効果的・効率的な施設の活用を図る。

(2) 府中市の公共施設の配置状況（概要）

主な公共施設の配置状況を8地域別に下図のようにまとめました。施設ごとに対象とする圏域の設定が異なりますが、地域対応施設の文化センター、学校、保育所・幼稚園は比較的全域に配置されており、広域対応施設は、第4地域、第3地域、第7地域に多く配置されています。



(3) 建物評価の方法

市の公共施設の建物を以下の6軸で評価します。

評価項目と指標

< 6軸での評価 >

①耐震安全性：耐震診断、耐震補強の実施状況
②老朽化状況：築年数
③バリアフリー対応状況：バリアフリー化の対応状況
④環境対応状況：環境負荷低減にかかる整備状況
⑤維持管理：光熱水費、各所修繕費、建物管理委託費
⑥吹付けアスベスト：アスベスト封じ込め、除去の実施状況

評価指標		3	2	1
① 耐震安全性	現行の耐震基準への適合	問題なし (新耐震基準以降又は、補強等を実施した建物)	対策中	対策が必要

評価指標		3	2	1
② 老朽化状況	築年数による評価	問題なし (築20年未満)	対策の検討が必要 (築20年以上30年未満)	対策が必要 (築30年以上)

評価指標		3	2	1
③ バリアフリー対応状況		対応済み (6項目全て実施)	一部未実施 (1項目～5項目実施)	バリアフリー対応が必要 (実施項目なし)

< 以下の項目に対応しているか >

車いす用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車いす用スロープ、自動ドア、手すり、点字誘導ブロックの6項目

※道路から入口までの車いす用スロープについては、スロープがない場合であっても、道路から入口までの間に段差がない場合は、対応済み(○)とします。

※自動ドアについては、施設の利用者が特定の者に限られ、施設の性質上、他の方法を用いて障害を解消する方が望ましいと考えられる場合は、評価不要(－)とします。

評価指標	3	2	1
④ 環境対応状況	妥当 (1㎡当たりの値が、平均値の1.4倍未満の建物)	一部改善の可能性あり	改善の可能性あり (1㎡当たりの値が、平均値の1.4倍以上の建物)

※年間一次エネルギー消費量 (A) 及び CO2 排出量 (B) による評価。

「3」… (A)・(B) とも 1㎡当たりの値が、平均値の 1.4 倍未満の場合

「2」… (A)・(B) いずれかで 1㎡当たりの値が、平均値の 1.4 倍以上の場合

「1」… (A)・(B) とも 1㎡当たりの値が、平均値の 1.4 倍以上の場合

※平均値とは、同一用途の施設間における平均値をいいます。

評価指標	3	2	1
⑤ 維持管理費の妥当性	妥当 (1㎡当たりの値が、平均値の1.4倍未満の建物)	—	改善の可能性あり (1㎡当たりの値が、平均値の1.4倍以上の建物)

※維持管理費とは、建物管理委託費（清掃費・警備費・機械保守費等）、光熱水費（電気・ガス・水道・燃料等）、各所修繕費（建物等の軽微な故障等に対する修繕）をいいます。

※平均値とは、同一用途の施設間における平均値をいいます。

評価指標	3	2	1
⑥ 吹付けアスベスト	対応済み 対応不要	対策中	対策が必要

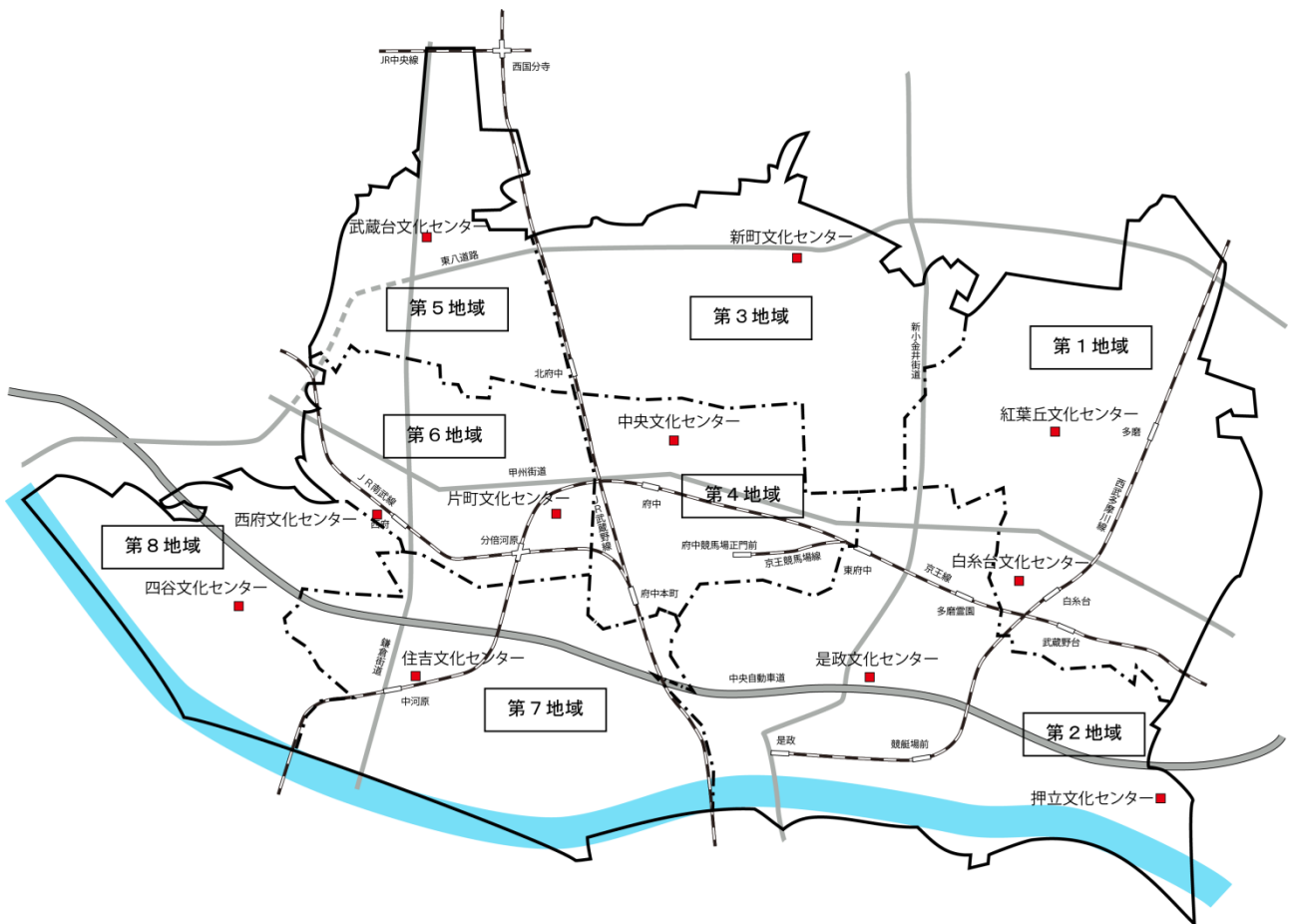
2. 主な施設の実態把握

2-1 文化センター

(1) 概要

- 文化センターは、11のコミュニティ圏域ごとに、市役所出張所（窓口）、公民館、高齢者福祉館、児童館、図書館が併設された複合施設であり、個性的な地域文化を創造するコミュニティ施設です。
- 文化センターに設置されている出張所では、すべての文化センターの窓口で行っている各種証明書の発行に加え、戸籍・住民登録に関する届出等の受付業務を行っています。
- 文化センター全体としては、施設の貸出（公民館、児童館（夜間）、高齢者福祉館（夜間・日曜日）、施設の一般開放（児童館各諸室、高齢者福祉館各諸室）、サークル活動等の推進を図る自主活動推進事業を中心とした主催事業の実施が主な業務となっています。

文化センター位置図



施設一覧

施設名	建築年度		延床面積 (㎡)	併設施設							具体的内容
				出張所	窓口	公民館	高齢者 福祉館	児童館	図書館	その他	
中央文化センター	S43	1968	3,489		●	●	●	●		●	振興会館
白系台文化センター	S45	1970	1,951	●		●	●	●	●		
西府文化センター	S46	1971	1,923	●		●	●	●	●		
武蔵台文化センター	S47	1972	1,902		●	●	●	●	●		
新町文化センター	S48	1973	1,964		●	●	●	●	●		
住吉文化センター	S48	1973	1,962		●	●	●	●	●		
是政文化センター	S49	1974	1,937		●	●	●	●	●		
紅葉丘文化センター	S50	1975	1,975		●	●	●	●	●		
押立文化センター	S53	1978	638		●	●	●	●	●		
四谷文化センター	S53	1978	1,394		●	●	●	●	●		
片町文化センター	S62	1987	2,317		●	●	●	●	●		
計			21,449	2	9	11	11	11	10	1	

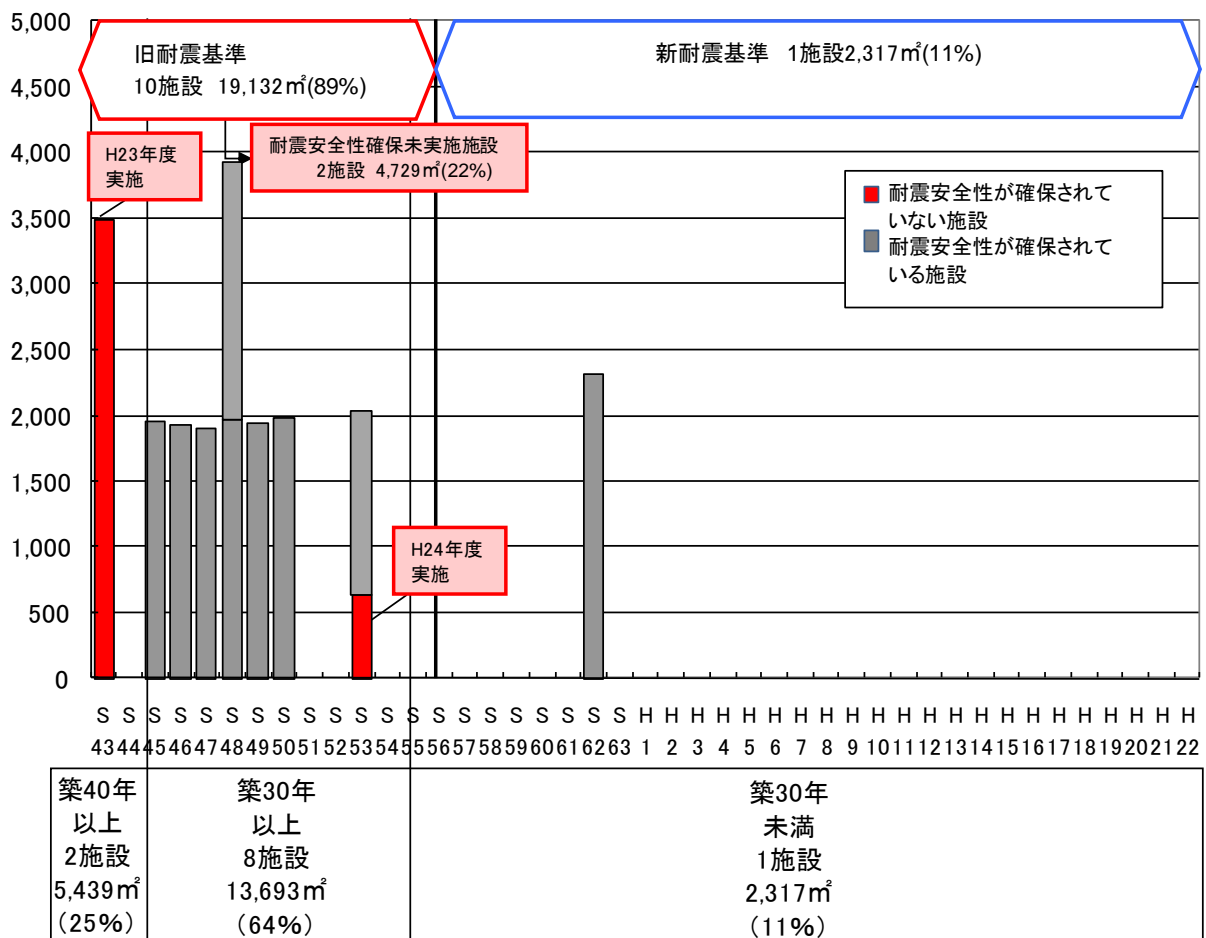
※中央文化センターに併設されている振興会館は関連団体が入居している施設。

※四谷文化センターの延床面積は拡張工事後のもの。

(2) 施設状況

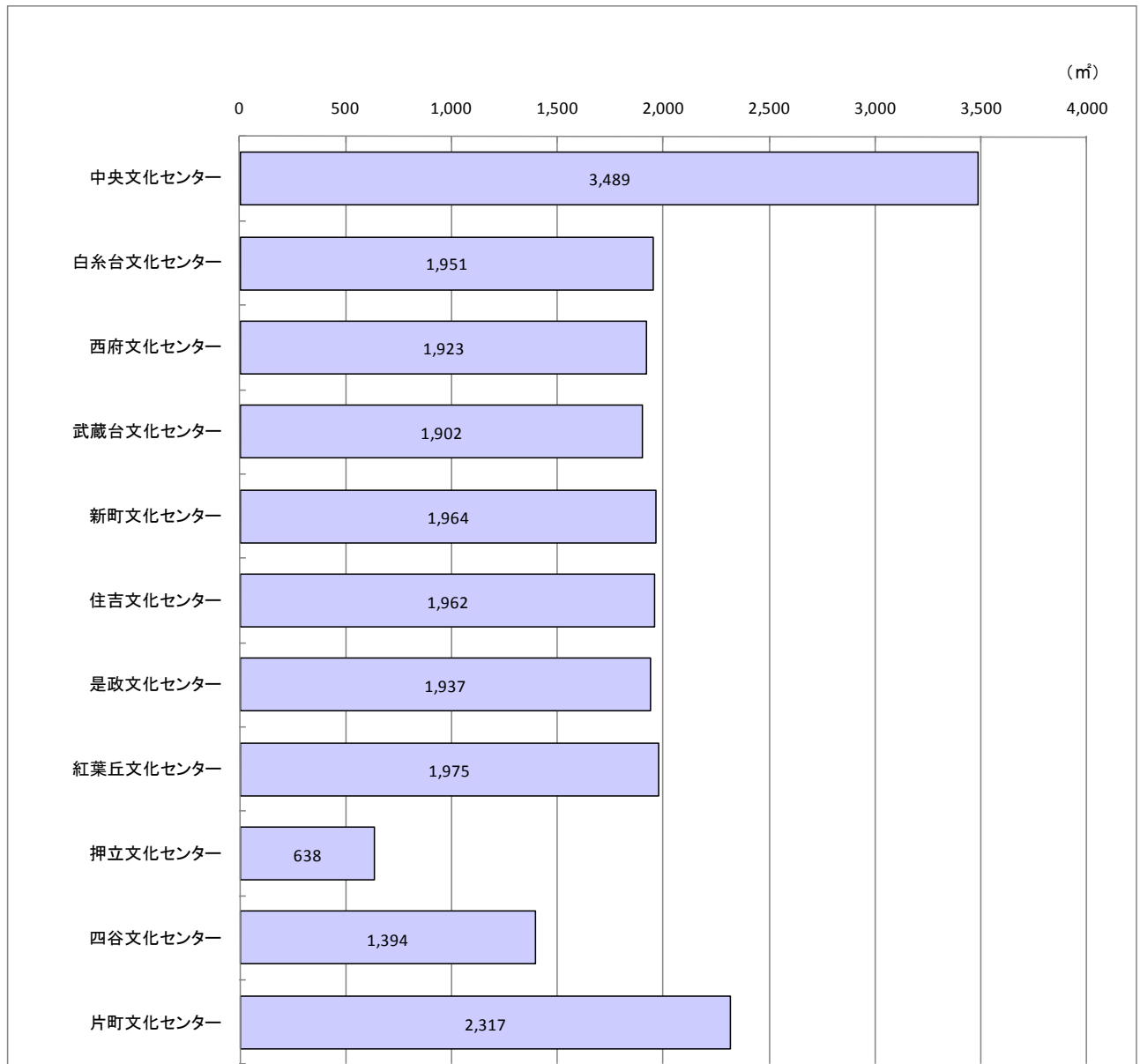
- ・ 文化センターは、築30年以上の施設がほとんどです。
- ・ 昭和56年以前に建築された旧耐震基準の施設が19,132㎡(10施設)、昭和57年以降に建築された新耐震基準の施設が2,317㎡(1施設)であり、旧耐震基準の施設が89%を占めます。

築年別整備状況 (文化センター)

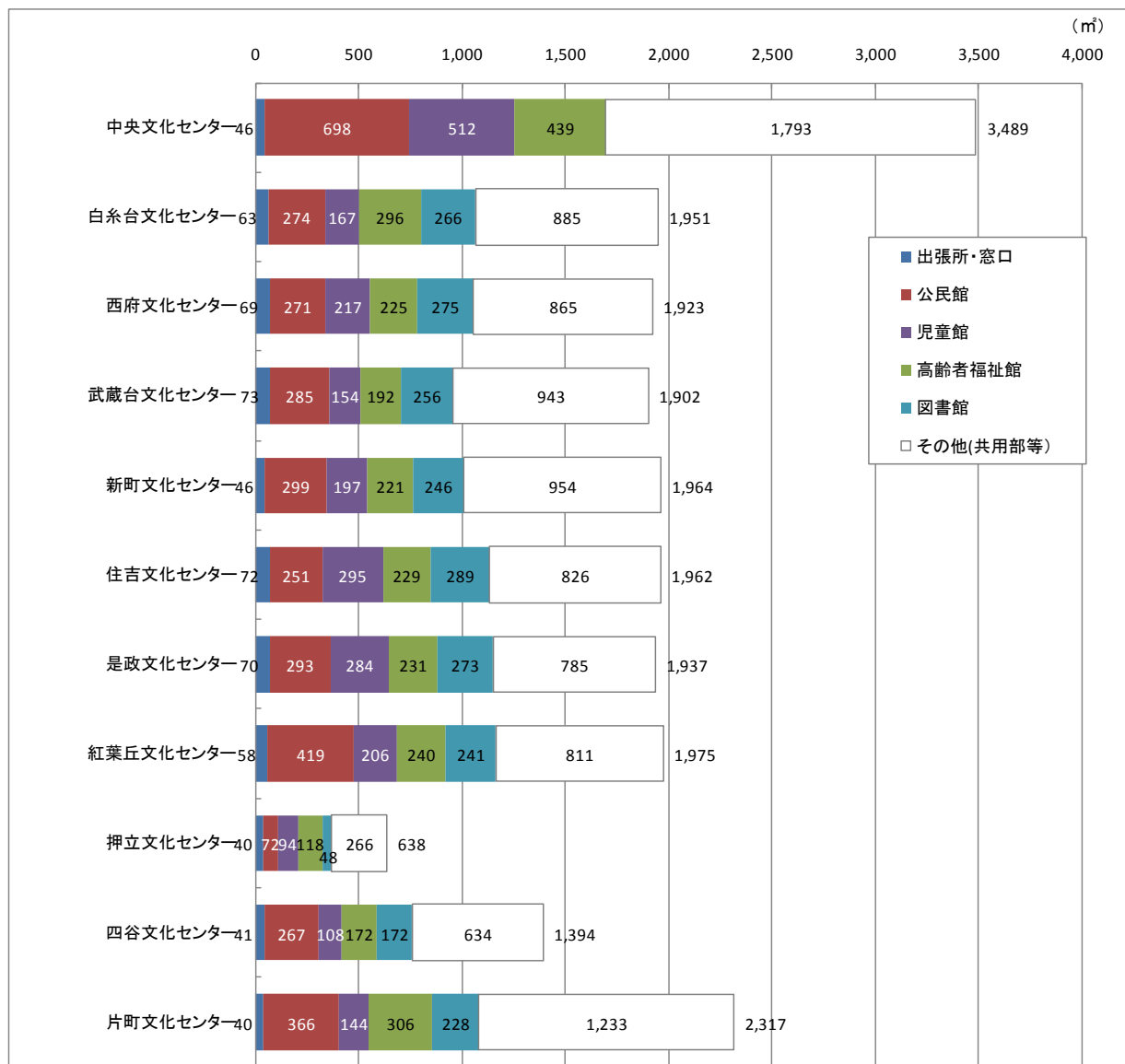


- 中央文化センターが3,489 m²と最も大きく、昭和45年度～昭和50年度に整備された白糸台、西府、武蔵台、新町、住吉、是政、紅葉丘の各文化センターについては、2,000 m²弱と同規模となっており、諸室の構成もほぼ同様となっております。押立文化センターと四谷文化センターは他の目的から文化センターに移行したものであり、規模、諸室の構成が異なります。

文化センターの延床面積

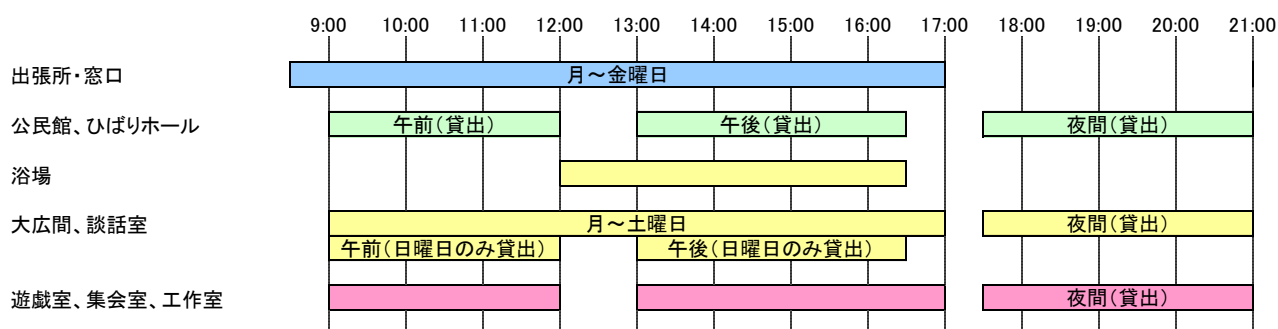


スペース構成（文化センターにおける各用途の延床面積）



- 出張所、窓口は平日のみ、公民館、高齢者福祉館、児童館は曜日に関係なく運営しています。
- 運営時間については、出張所・窓口は8:30～17:00となっています。公民館の利用時間区分は午前と午後で、必要な場合は夜間も利用することができます。
- 高齢者福祉館、児童館の運営時間は9:00～17:00で高齢者、児童・生徒及び保護者が同伴する幼児が使用することができます。夜間や日曜日（高齢者福祉館）は部屋貸しとなります。

運営時間帯



(3) 建物状況

施設名	①耐震安全性			②老朽化状況			③バリアフリー対応								
	評価	評価内容		評価	評価内容			評価	評価内容						
		耐震診断	耐震補強		平成22	平成22	平成22		エレベータ	車いす用	身障者トイレ	道路から入口	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック
中央文化センター	2	○	予定	3	昭和43	42	平成4	18	3	○	○	○	○	○	○
白糸台文化センター	3	○	○	1	昭和45	40	未		3	○	○	○	○	○	○
西府文化センター	3	○	○	1	昭和46	39	未		3	○	○	○	○	○	○
武蔵台文化センター	3	○	○	1	昭和47	38	未		3	○	○	○	○	○	○
新町文化センター	3	○	○	1	昭和48	37	未		3	○	○	○	○	○	○
住吉文化センター	3	○	○	1	昭和48	37	未		3	○	○	○	○	○	○
是政文化センター	3	○	○	1	昭和49	36	未		3	○	○	○	○	○	○
紅葉丘文化センター	3	○	○	1	昭和50	35	未		3	○	○	○	○	○	○
押立文化センター	2	○	予定	1	昭和53	32	未		3	○		○	○	○	○
四谷文化センター	3	○	不要	3	昭和53	32	平成21	1	3	○	○	○	○	○	○
片町文化センター	3	不要	—	2	昭和62	23	未		3	○	○	○	○	○	○

施設名	④環境対応状況						⑤維持管理						⑥吹付けアスベスト			
	評価	評価内容			評価	評価内容						評価内容	対策実施			
		延床面積 (㎡)	環境指標	㎡平均		延床面積 (㎡)	維持管理費(千円)			㎡平均(円)						
中央文化センター	3	3,489	4,765,866	225	1,366,110	64	3	3,489	12,973	29,527	912	3,719	8,464	261	3	○
白糸台文化センター	3	1,951	2,298,136	103	1,178,078	53	3	1,951	6,011	17,359	1,634	3,081	8,898	838	3	○
西府文化センター	3	1,923	2,617,923	128	1,361,721	67	3	1,923	5,839	13,339	1,464	3,037	6,938	762	3	○
武蔵台文化センター	3	1,902	2,214,890	108	1,164,561	57	3	1,902	5,515	14,196	1,096	2,899	7,464	576	3	○
新町文化センター	3	1,964	2,437,173	108	1,241,220	55	3	1,964	6,551	18,339	1,714	3,336	9,340	873	3	○
住吉文化センター	3	1,962	2,387,663	104	1,217,221	53	3	1,962	5,521	12,863	1,518	2,815	6,558	774	3	○
是政文化センター	3	1,937	2,303,241	95	1,189,371	49	3	1,937	5,543	16,522	793	2,862	8,532	410	3	○
紅葉丘文化センター	3	1,975	2,152,019	89	1,089,735	45	3	1,975	5,422	16,314	1,054	2,746	8,261	534	3	○
押立文化センター	3	638	995,686	44	1,561,224	69	1	638	2,569	10,337	1,964	4,028	16,208	3,080	3	○
四谷文化センター	3	1,394	1,296,062	56	929,623	40	1	1,394	3,209	11,505	3,080	2,302	8,252	2,209	3	○
片町文化センター	3	2,317	3,150,138	134	1,359,734	58	3	2,317	6,713	15,035	1,665	2,897	6,490	719	3	○
				1㎡当たりの平均値	1,241,033	56					1㎡当たりの平均値	3,071	8,175	788		
				平均値の1.4倍(+40%)	1,737,446	78					平均値の1.4倍(+40%)	4,299	11,444	1,103		

■評価結果「1」の施設

	2 老朽化状況	5 維持管理
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> 白糸台文化センター 西府文化センター 武蔵台文化センター 新町文化センター 住吉文化センター 	<ul style="list-style-type: none"> 是政文化センター 紅葉丘文化センター 押立文化センター 四谷文化センター
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、建替え又は大規模改修（四谷文化センターを除く）の検討が必要 建築年度が近接しており、更新時期が重なる。 	<ul style="list-style-type: none"> 四谷文化センターは、増改築工事の影響を考慮する必要がある。

(4) 利用状況

① 文化センターの全体の状況

a) 利用者数

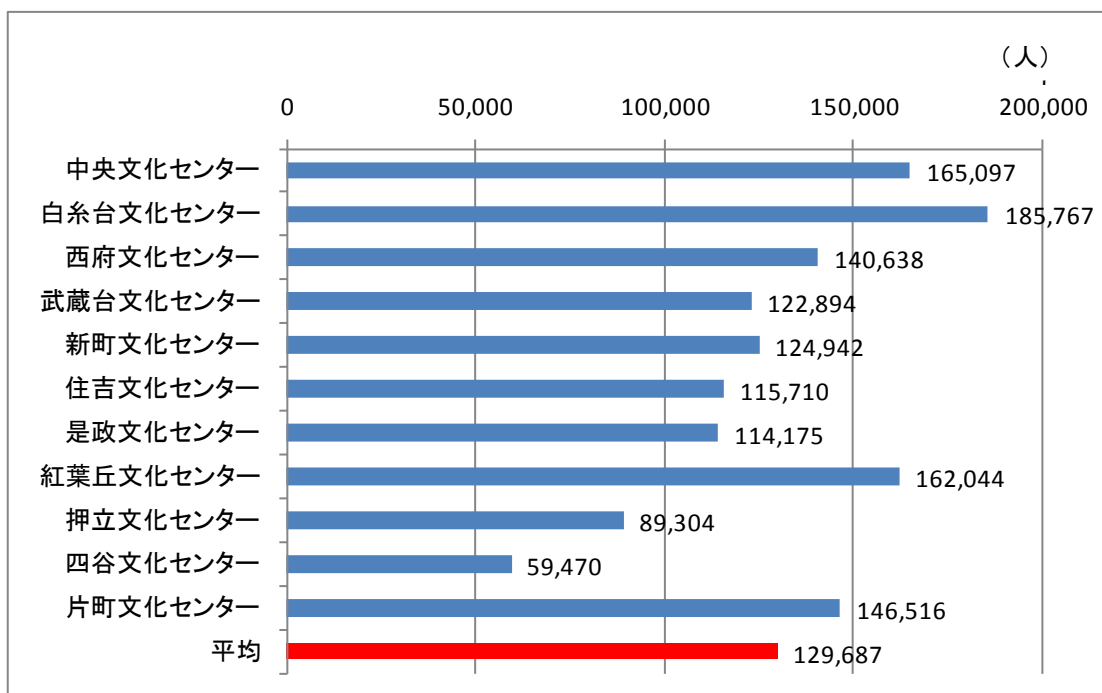
- 文化センターの利用者数は、平成 21 年度でのべ約 142 万人であり、市民 1 人当たりによると年間で 6 回程度利用していることとなります。施設別では、白糸台文化センターが 18.6 万人で最も多く、次いで中央文化センター 16.5 万人、紅葉丘文化センターが 16.2 万人となっています。

利用者数（文化センター全体）

平成21年度 (2009年度)	センター全体 利用者数	1日当たり 利用者数	市民1人 当たり 年間回数
中央文化センター	165,097	487.0	0.67
白糸台文化センター	185,767	548.0	0.76
西府文化センター	140,638	414.9	0.57
武蔵台文化センター	122,894	362.5	0.50
新町文化センター	124,942	368.6	0.51
住吉文化センター	115,710	341.3	0.47
是政文化センター	114,175	336.8	0.47
紅葉丘文化センター	162,044	478.0	0.66
押立文化センター	89,304	263.4	0.36
四谷文化センター	59,470	※-	0.24
片町文化センター	146,516	432.2	0.60
平均	129,687	382.6	0.53
合計	1,426,557	4,208	5.83

※四谷文化センターでは、平成 21 年度は増改築工事のため窓口以外は 270 日運営であった。

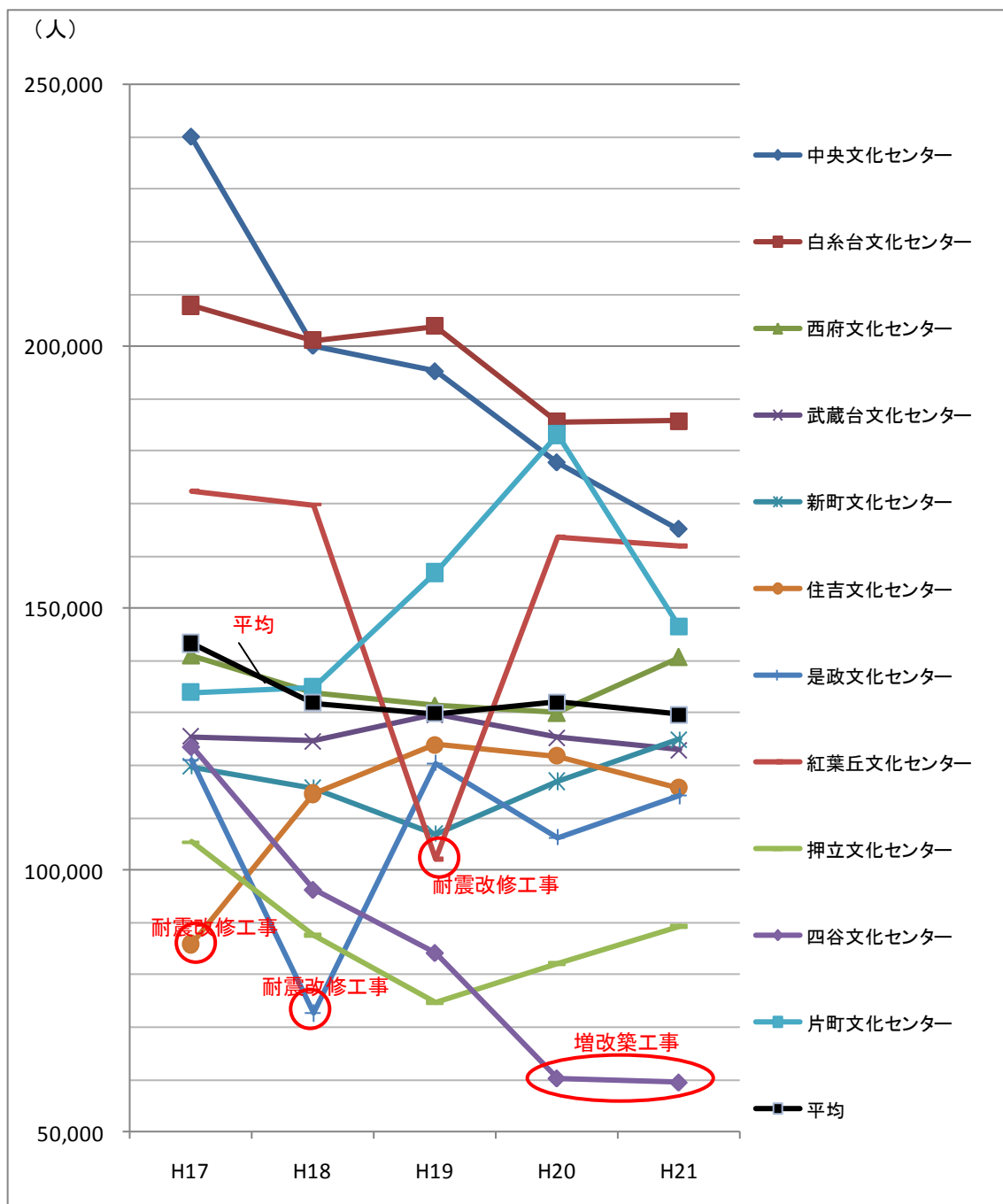
施設別文化センター利用者数



出所：「平成 21 年度コミュニティの記録」（府中市）

- ・ 利用状況の推移については、文化センター施設全体では、利用者数は減少傾向にあります。特に減少しているのが、中央文化センター、白糸台文化センターです。住吉、是政、紅葉丘、四谷はこの間耐震改修工事や増改築工事などの影響があり、一時的に大きく利用者が減少しています。
- ・ 逆に、新町、押立の各文化センターは、平成 19 年度を底に近年は増加傾向にあります。
- ・ 全センター平均の過去 5 年間の利用者数動向をみると、全体として平成 18、19 年度に減少し、平成 20 年度は増加に転じたものの、平成 21 年度はまた減少しています。

利用者合計の推移

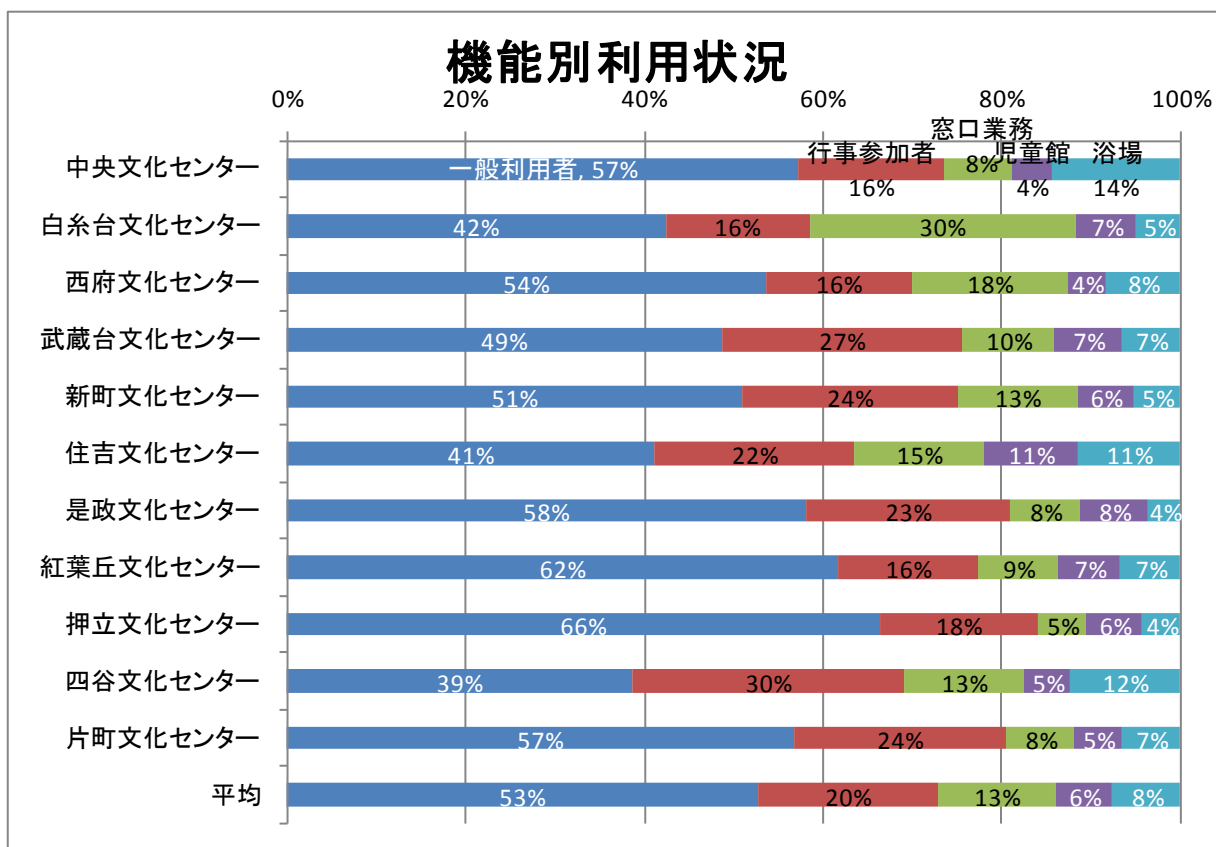


出所：「平成 21 年度コミュニティの記録」（府中市）

b) 機能別の利用状況

- 機能別の利用者数について、文化センター全体では、一般利用者が53%と最も多くなっています。
- 施設ごとでは、構成が若干異なります。一般利用者の割合が大きいのが押立文化センター、行事参加者の割合が大きいのが四谷文化センター、窓口業務（証明書等発行）の割合が大きいのが白糸台文化センター、児童館の割合が大きいのが住吉文化センター、浴場の割合が大きいのが中央文化センターとなっています。

機能別利用状況



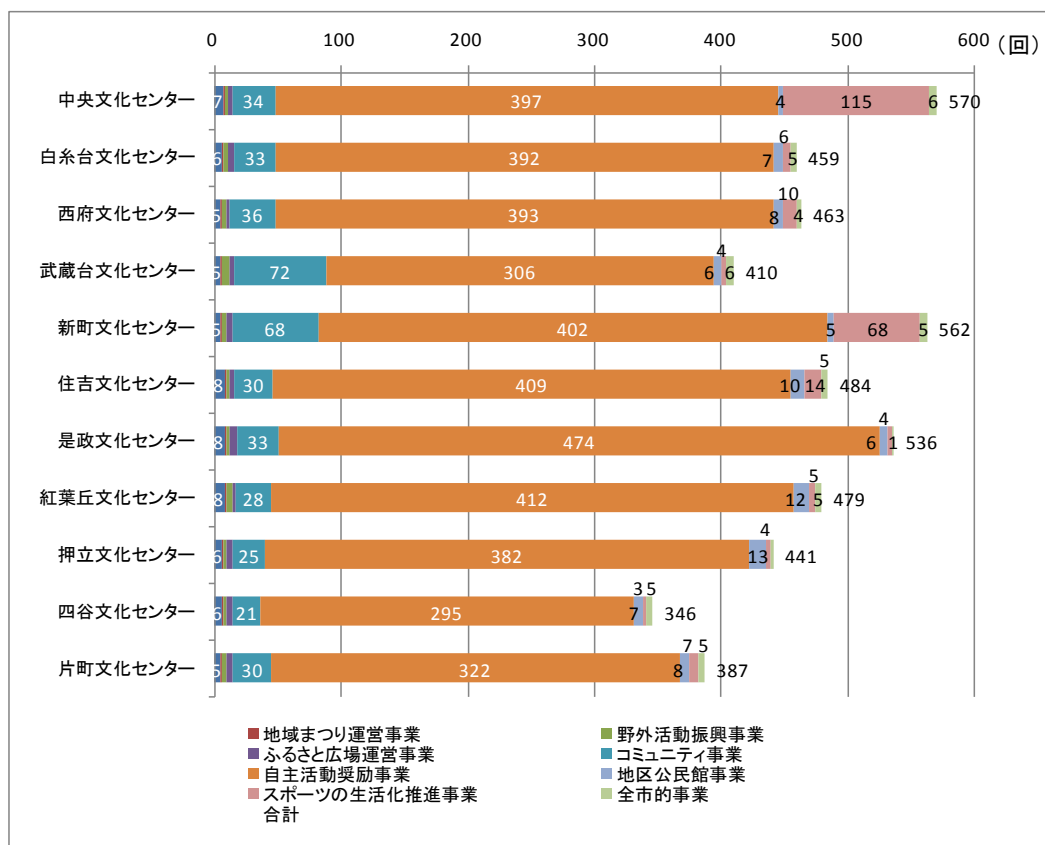
※一般利用者は入館時のチップの集計人数

出所：「平成21年度コミュニティの記録」（府中市）

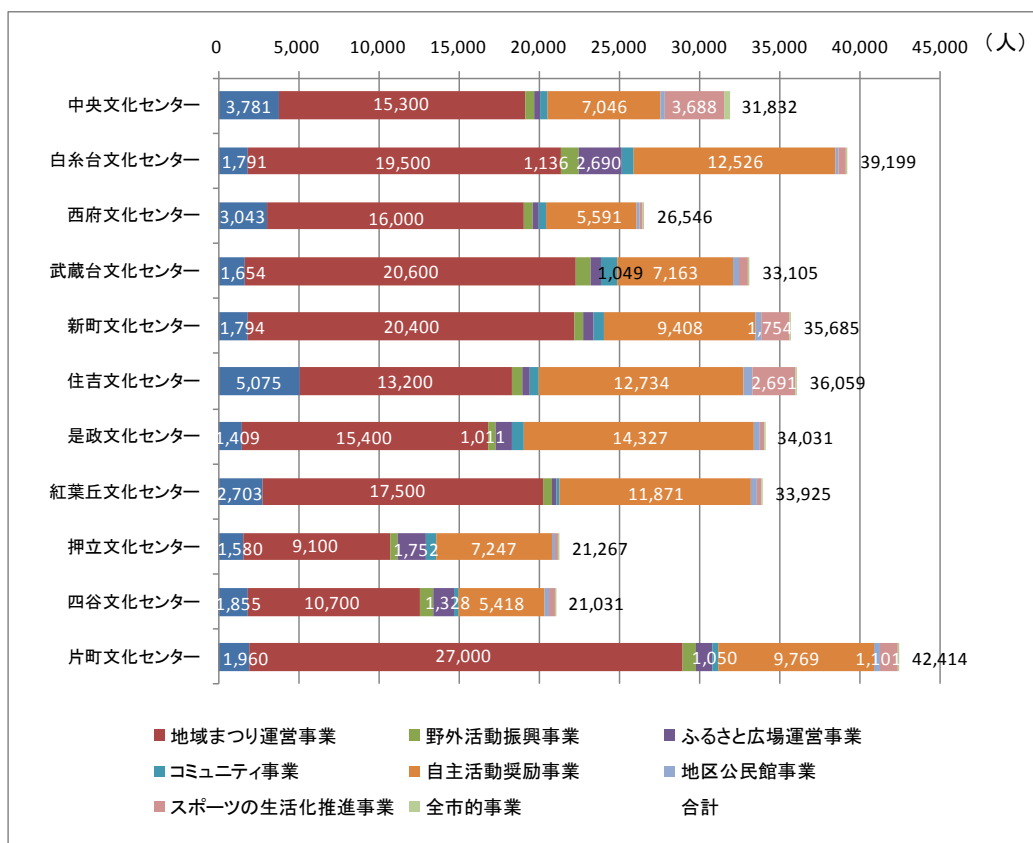
c) 主催事業の利用者数

- 各文化センターで様々な事業が実施されていますが、主催事業は、おおむね年400～600回開催されており、中央、新町、是政の各文化センターにおける開催件数が多くなっています。
- 内容をみると、各種サークルの結成や活動の推進を図る、自主活動推進事業が大半を占めています。
- 一方、参加者数をみると、3～4万人となっており、片町文化センター、白糸台文化センターにおける参加者数が多くなっています。
- 内容をみると、地域まつりが多く、次いで自主活動推進事業となっています。

運営事業回数



運営事業参加者

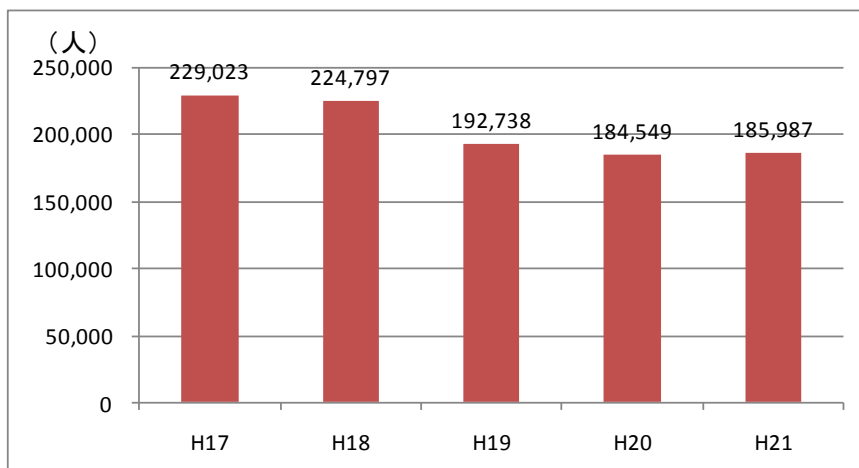


② 施設別の利用状況

a) 出張所・窓口

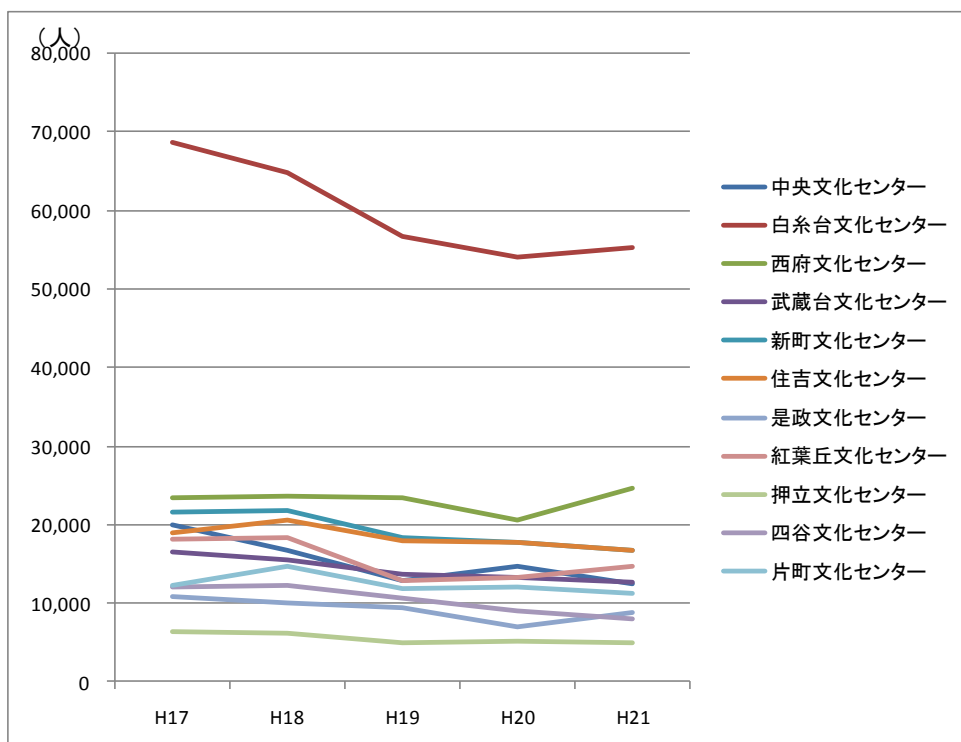
- 文化センターに設置されている出張所・窓口の、平成21年度の年間利用者数は185,987人です。そのうち、最も利用者数の多い白糸台の利用者数は55,373人と全体の約30%を占めています。
- 出張所でも白糸台（東部出張所）が西府（西部出張所）と比べ利用者数が多いのは、白糸台は住宅地にあり交通の便も良いのに対し、西府は市役所が近いため、出張所ではなく市役所を利用する人が多いことが要因と考えられます。
- 全体が減少傾向にある中で、平成21年度は、白糸台、西府、是政、紅葉丘の4つの出張所・窓口では僅かながら利用者数が増加しています。

出張所・窓口利用者数（全センター）



出所：「平成21年度コミュニティの記録」（府中市）より作成

出張所・窓口利用者数（各センター別）

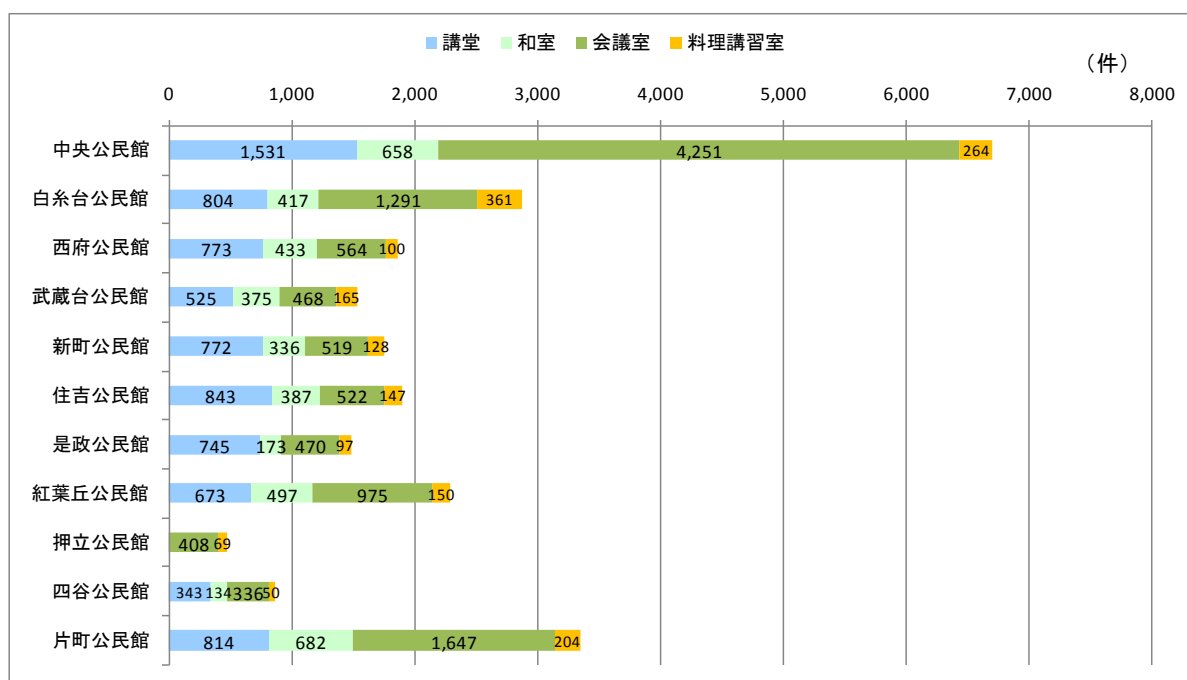


出所：「平成21年度コミュニティの記録」（府中市）より作成

b) 公民館

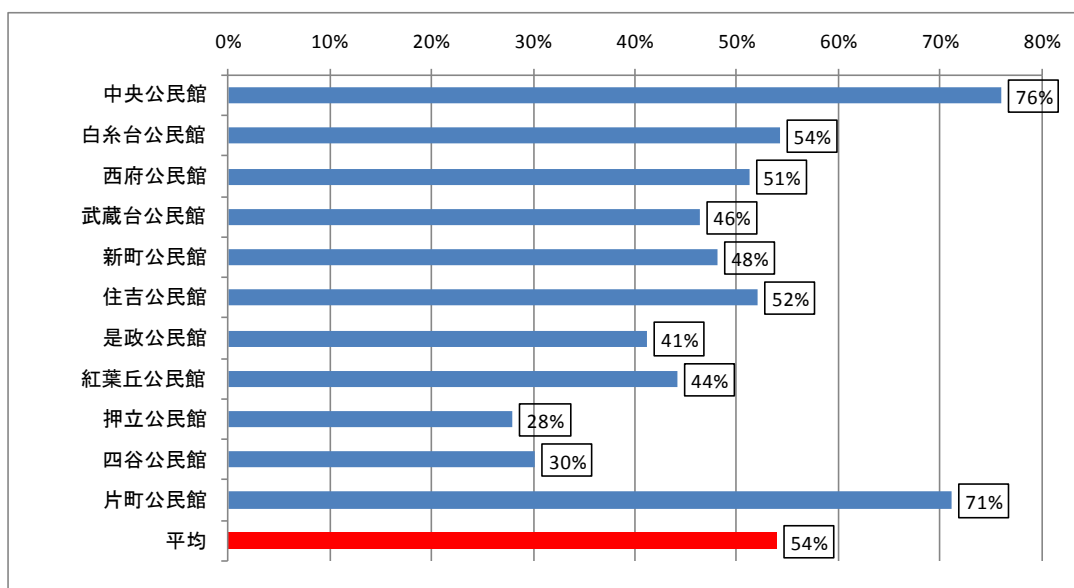
- ・ 公民館 11 施設の平成 21 年度利用件数は、年間 2 万 5,101 件です。
- ・ 施設別の利用件数は、最少で 477 件（押立）、最多で 6,704 件（中央）となっています。
- ・ 公民館 11 施設の平成 21 年度の利用件数の平均は、2,282 件で、1 日当たり平均 6.7 件となっています。
- ・ 機能別利用件数は、各公民館の諸室の構成が利用件数に影響しています。講堂が 2 つ、会議室が 6 つある中央公民館は、それぞれの利用件数が他の公民館の利用件数を大きく上回っています。また、同じ施設内でも、講堂と会議室が 1 つずつある場合は、講堂の方が会議室よりも利用件数が多くなっています。

公民館機能別利用件数



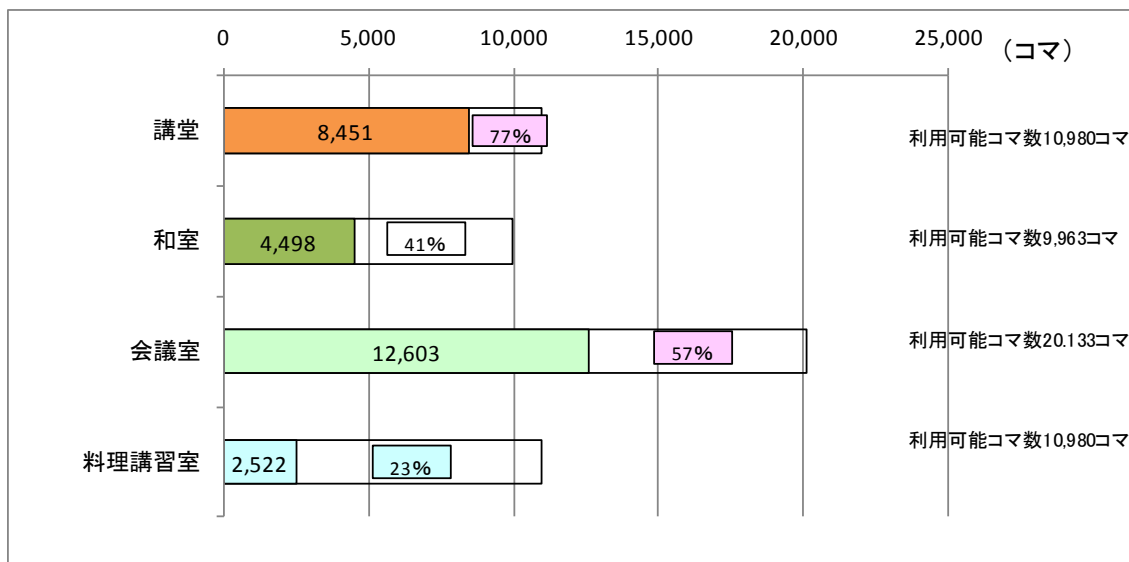
- ・ 公民館 11 館全体の平均稼働率は 54% です。中央公民館と片町公民館の稼働率は 70% 台と高くなっていますが、押立公民館と四谷公民館の稼働率は 30% 程度となっています。

公民館稼働率



- ・ 11 の公民館を合計した機能別の利用状況では、講堂の稼働率が約 77%と最も高く、一方、料理講習室の稼働率は約 23%と最も低くなっています。
- ・ 会議室の稼働率も約 60%となっており、講堂及び会議室を使った会議、集会といった利用が、公民館利用の主な目的となっていることが窺えます。

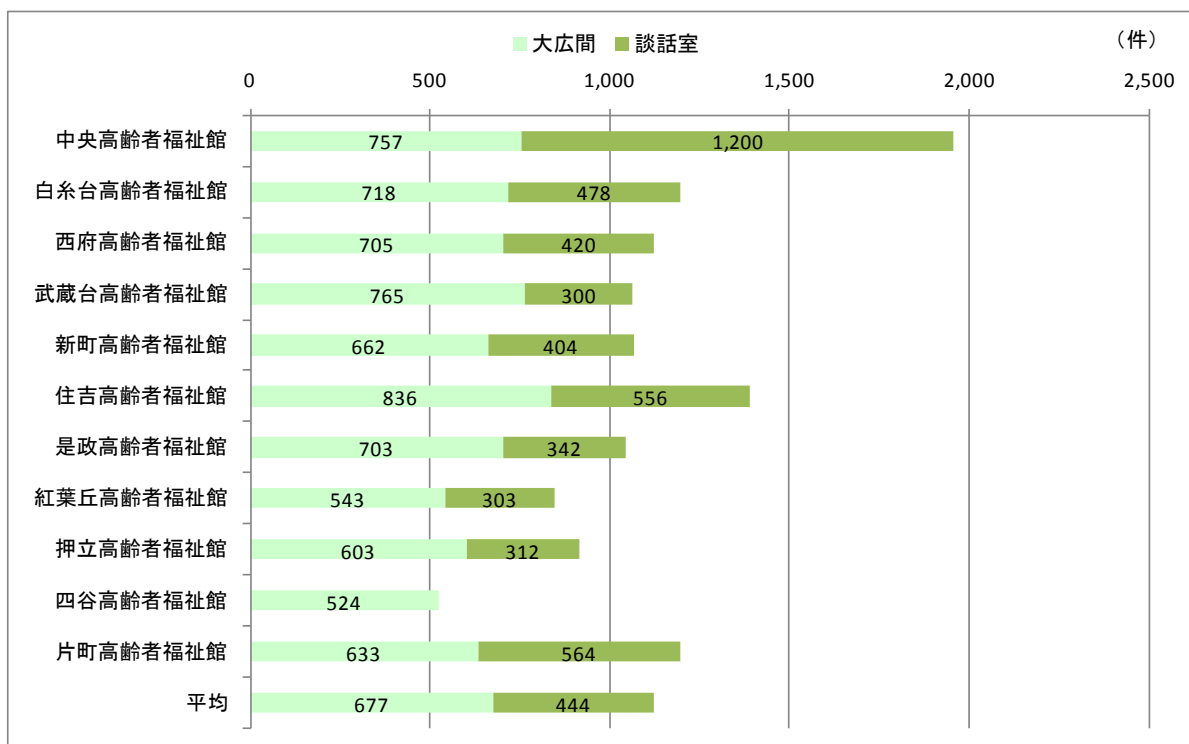
公民館機能別利用コマ数・稼働率



c) 高齢者福祉館

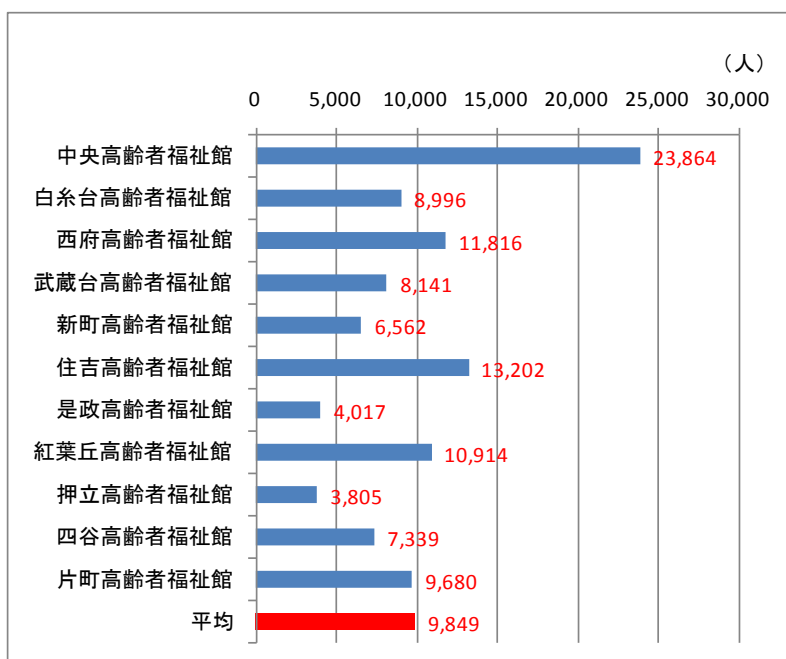
- ・ 高齢者福祉館 11 施設の、大広間と談話室（一般開放を除く）の平成 21 年度利用件数は、年間 12,328 件です。
- ・ 施設別の利用件数は、最少で 524 件（四谷）、最多で 1,957 件（中央）となっています。
- ・ 高齢者福祉館 11 施設の平成 21 年度の利用件数の平均は 1,121 件で、中央及び四谷を除き、差はあまりありません。

高齢者福祉館機能別利用件数



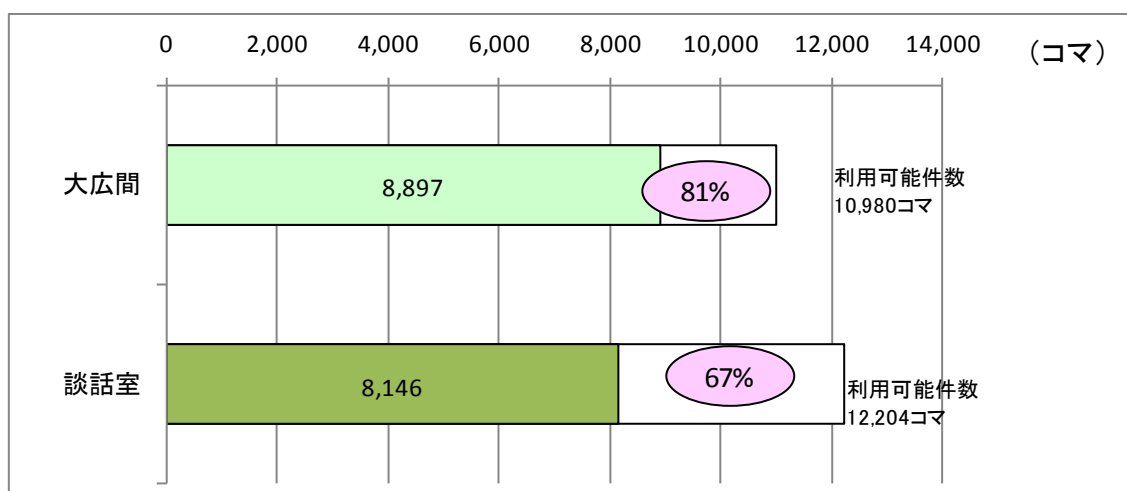
- ・ 浴場の利用者数をみると、11 施設合計で年間 108, 000 人であり、施設により 4, 000 人～24, 000 人となっており、平均で 9, 800 人です。

浴場利用者数



- ・ 稼働率については、大広間、談話室ともに高くなっていますが、大広間の稼働率は平均 81%と、より高くなっています。

高齢者福祉館機能別利用コマ数・稼働率

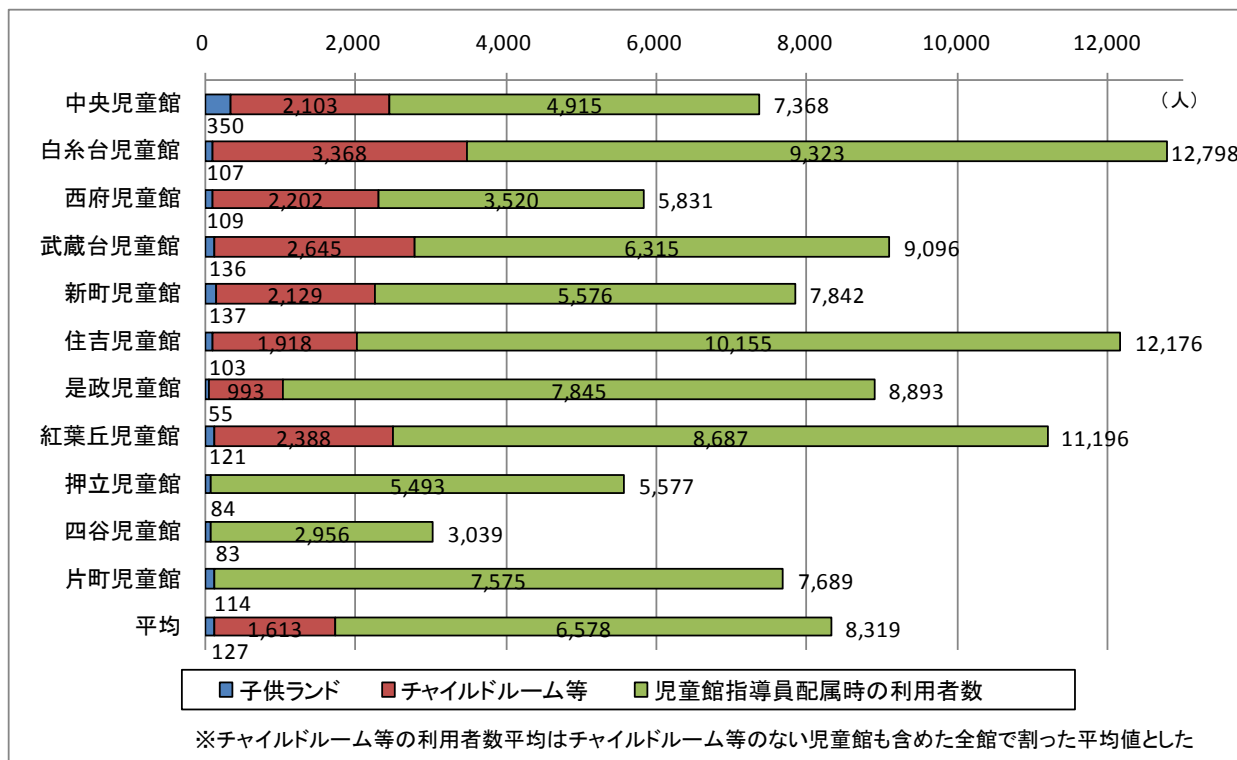


※稼働率は一般開放の時間帯を含めたコマ数で算出しました。

d) 児童館

- ・ 児童館 11 施設の平成 21 年度利用者数は、年間 91,505 人です。
- ・ 施設別の利用者数は、最少で 3,039 人（四谷）、最多で 12,798 人（白糸台）となっています。利用者数の平均は、1 施設当たり 8,319 人となっています。
- ・ 市全体での児童館の利用者数は、1 日当たりに換算すると 270 人となっています。

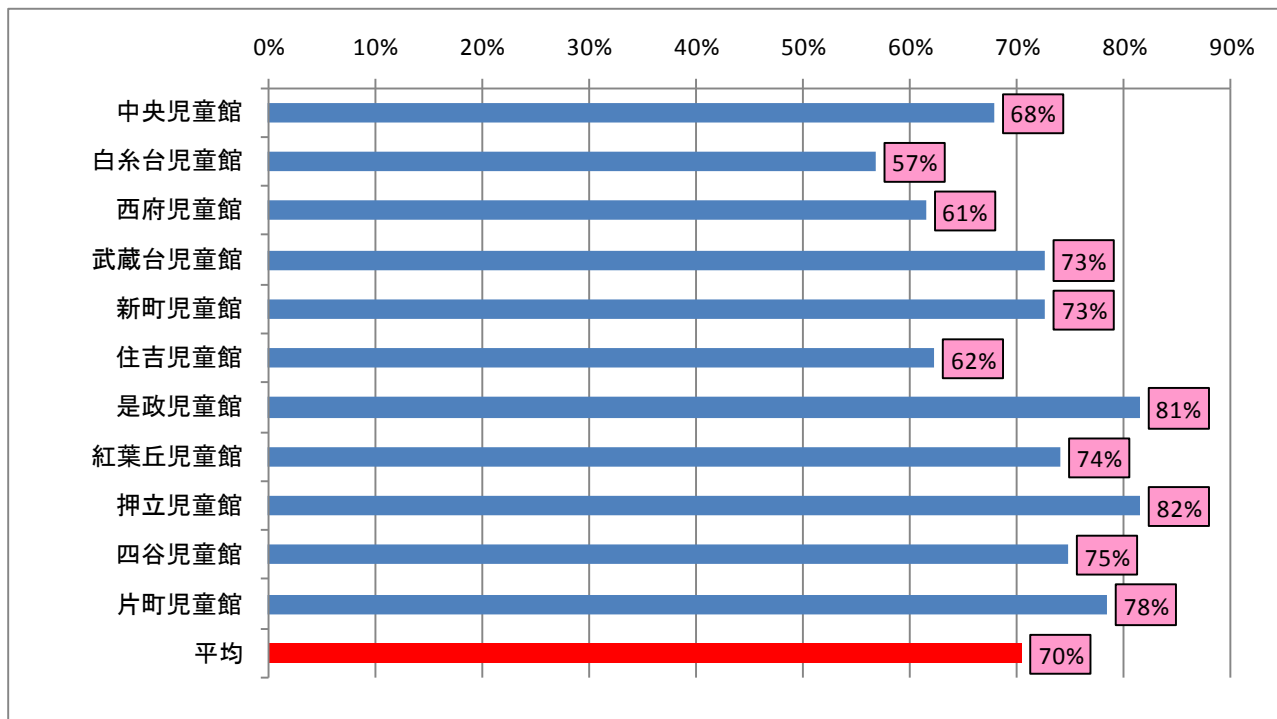
児童館利用者数



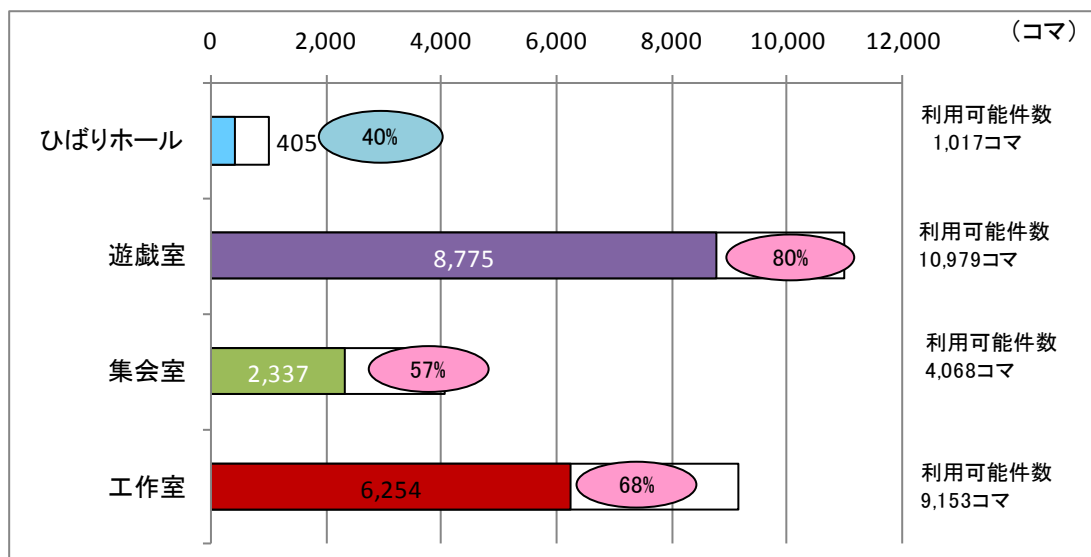
出所：「平成 21 年度コミュニティの記録」（府中市）

- ・ 児童館 11 施設の平均稼働率は 70%となっており、その前後の稼働率となっている施設が多くなっています。
- ・ 施設別の稼働率では、押立児童館（82%）が最も高く、白糸台児童館（57%）が最も低くなっています。
- ・ 機能別の稼働率では、すべての児童館に設置されている遊戯室が 80%と最も高く、次いで 11 施設中 9 施設に設置されている工作室が 68%となっています。

児童館稼働率



児童館機能別利用件数・稼働率



(5) 運営状況（文化センター全体）

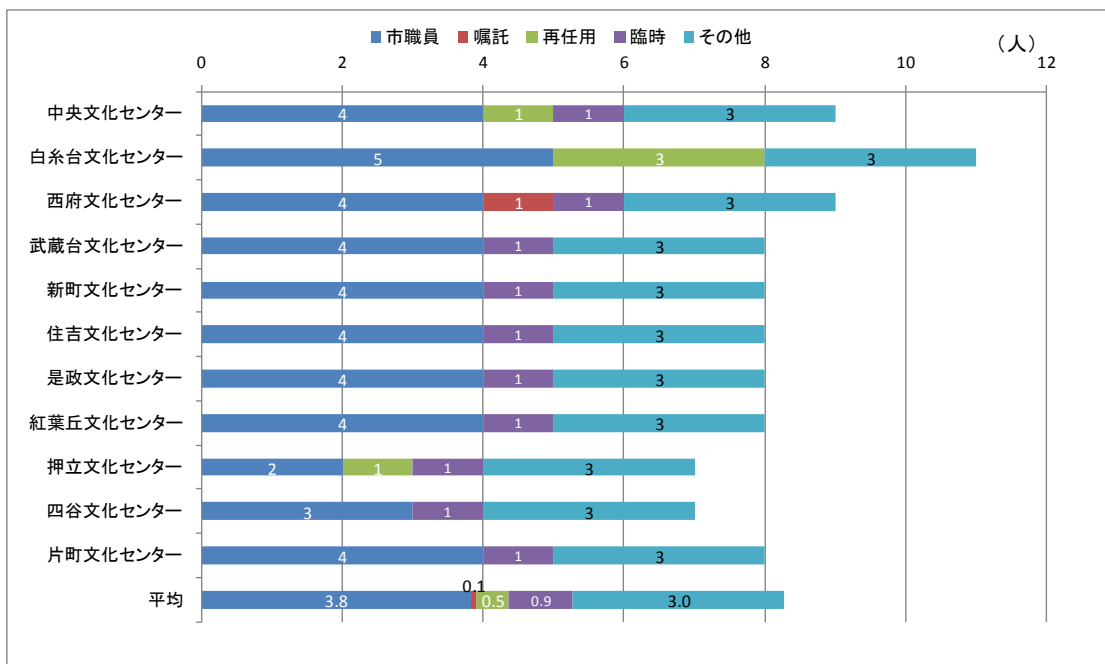
① 運営形態

- ・ 文化センターは各施設共に、市直営にて管理運営を行っています。
- ・ 清掃や警備等の管理業務は外部に委託しています。
- ・ 地域文化祭や防災訓練等のコミュニティ事業を実施しており、その運営は、地域の自治会、文化センター登録団体、PTAなどから構成されるコミュニティ協議会に委託するなど、地域住民の参加が進んでいます。

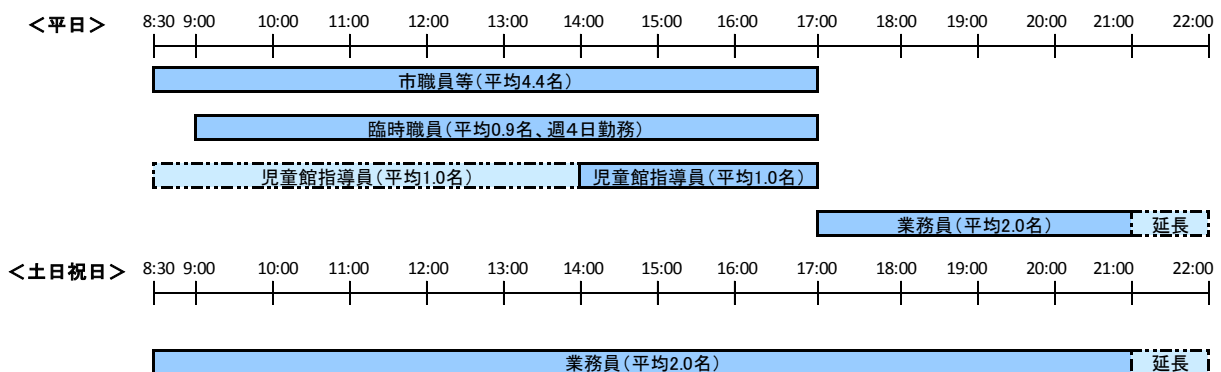
② 運営人員

- ・ 文化センターという複合施設として運営体制をとらえる必要があり、公民館等施設別の人員体制・役割分担は行っていません。職員が複数の役割をこなすことにより、少ない人員体制ながらも多種多様な市民サービスを実現しています。平均 8.3 人で運営されており、出張所機能を有し、利用者数も多い白糸台は 11 人配置されています。
- ・ 平日夜間（17 時以降）及び土日については業務員 2 名（登録者 6 名をローテーションにより 2 名体制）にて運営しており、シルバー人材センターに委託して、粗大ゴミのシール販売、夜間の貸館業務等を委託し効率化を図っています。

施設別の運営人員の内訳



人員配置時間帯（全センター共通）

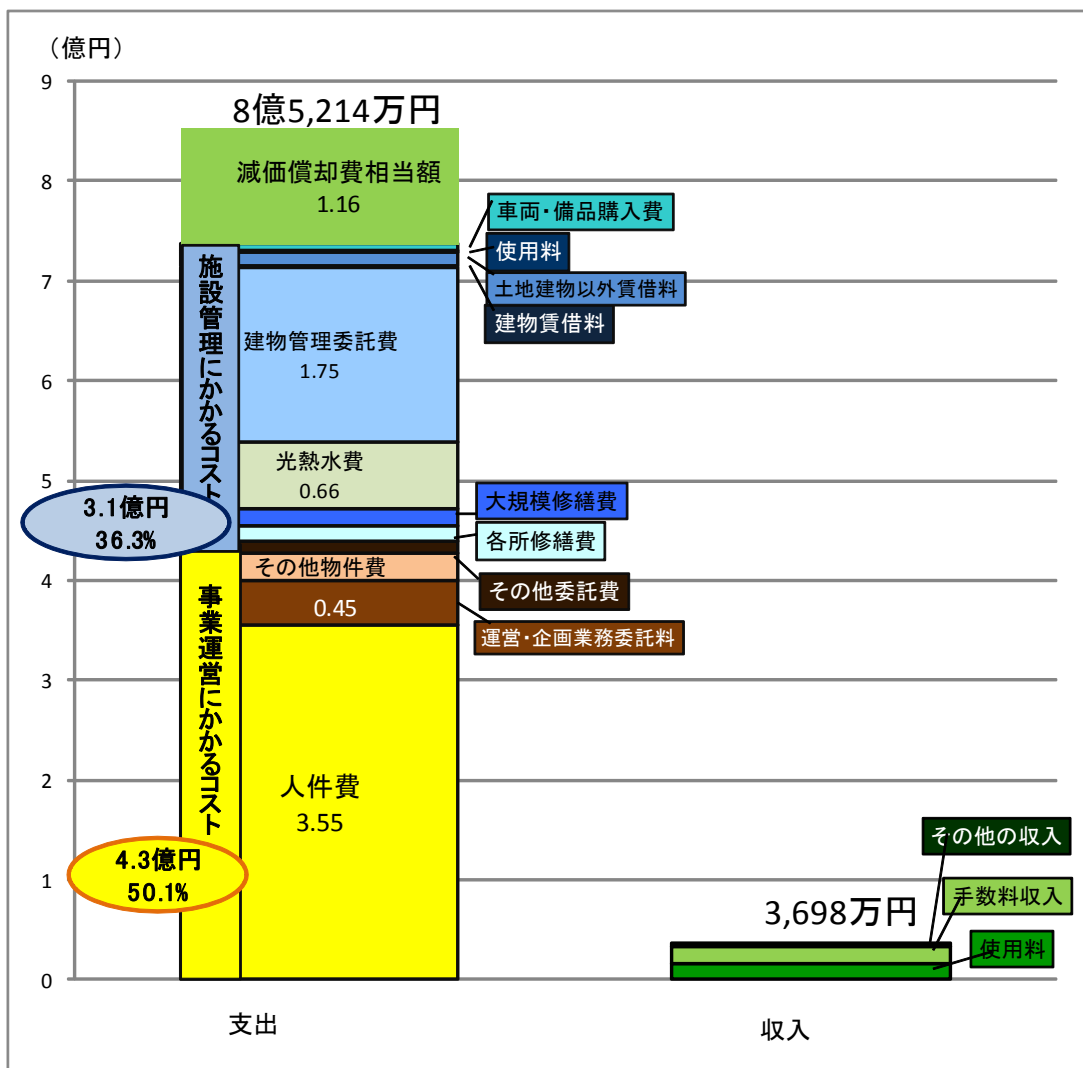


(6) コスト状況（文化センター全体）

①コスト及び収支状況

- 文化センター11施設の平成21年度1年間の支出は、8億5,214万円、1施設当たり平均は7,747万円です。
- 8億5,214万円のうち、施設管理にかかるコストは3億933万円（36.3%）、事業運営にかかるコスト（運営費・概算人件費）は4億2,712万円（50.1%）となっています。事業運営にかかるコストが、施設管理にかかるコストを上回っています。
- 11施設の年間の収入は、3,698万円（支出の4.3%相当）となっており、1施設当たり平均は336万円です。手数料・使用料等の収入は光熱水費の50%程度の水準にあります。
- 施設別の支出をみると、中央文化センター、白糸台文化センター、大規模修繕のあった四谷文化センター、規模の小さな押立文化センターを除くと、金額、内訳には大きな差がありません。

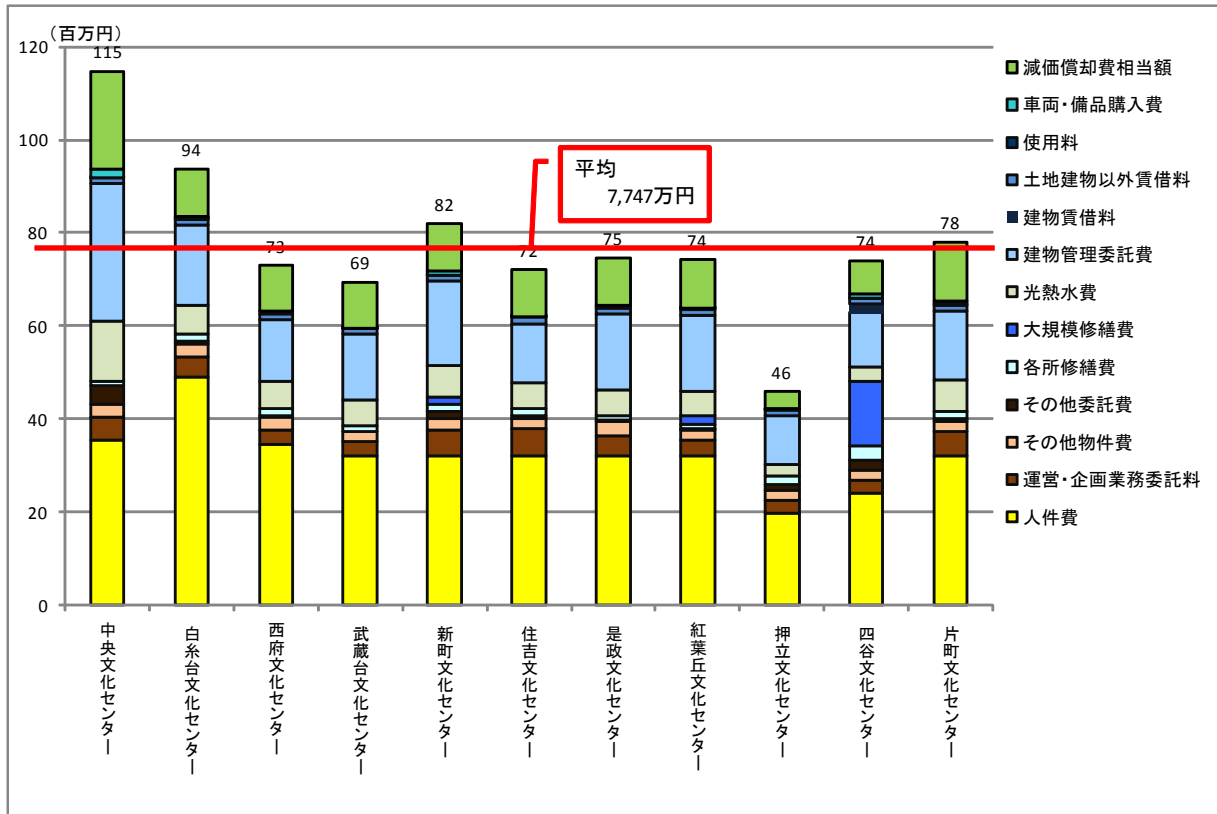
トータルコスト（文化センター、平成21年度）



注：減価償却費相当額の計算方法（以下、全用途共通）

白書作成に際して対象とした全ての公共施設取得価格（建築価格及び大規模修繕費用等の合計額）を全ての公共施設の延床面積で除した単価（千円/m²）に各施設又は複合施設であれば施設内の機能毎の延床面積を乗じて算出（耐用年数は一律60年を採用）。

施設別支出合計（文化センター、平成21年度）



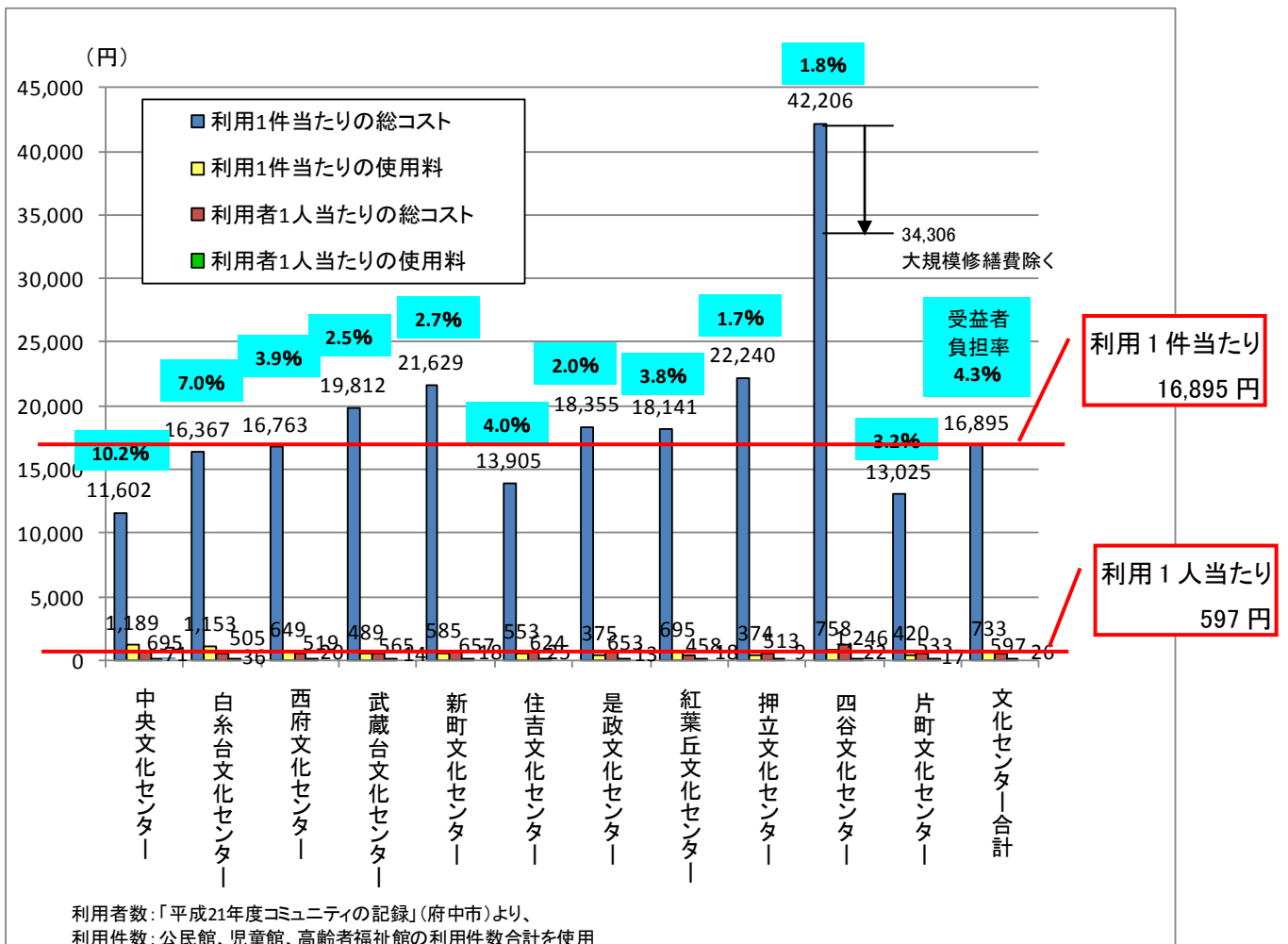
※文化センター内図書館の施設管理にかかるコスト（各所修繕費～建物管理委託費）は面積按分し除いている。

② 利用当たり総コスト／床面積当たり総コスト

a) 利用当たり総コスト

- 文化センター全体の利用1件当たりの総コストは16,895円、利用者1人当たりの総コストは597円です。
- 施設別の利用1件当たりの総コストでは、四谷文化センター（42,206円、大規模修繕費分を除くと34,306円）が最も高く、次いで押立文化センター（22,240円）、新町文化センター（21,629円）となっています。利用1件当たりの総コストが最も低いのは中央文化センター（11,602円）です。
- 施設別の利用者1人当たりの総コストでは、四谷文化センター（1,246円）が最も高く、紅葉丘文化センター（458円）が最も低くなっています。
- 利用当たりの総コストに占める収入の割合（受益者負担率）は、文化センター全体で4.3%となっています。
- 施設別にみると、使用料収入が最も多いのは中央文化センターとなっています。有料での稼働が多いひばりホールがあることや、振興会館を使用する団体からの使用料が含まれていることから、他の施設と比較し収入が多くなっているものと考えられます。

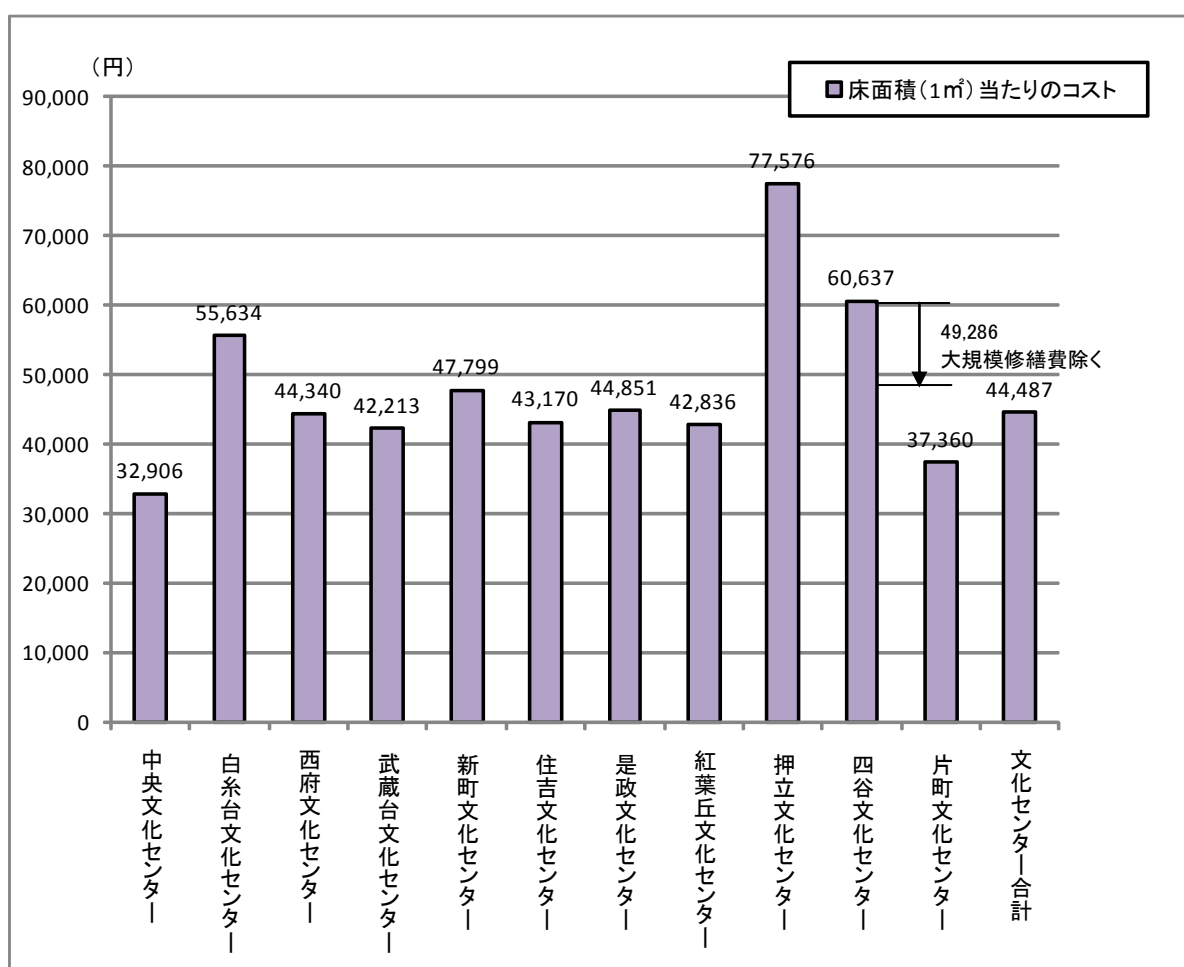
利用当たり総コストに占める使用料収入（文化センター、平成21年度）



b) 床面積（1㎡）当たり総コスト

- ・ 床面積（1㎡）当たりのコストをみると、文化センター11施設の平均は44,487円です。
- ・ 施設別では、押立文化センターの床面積（1㎡）当たりのコストが最も高く（77,576円）、次いで白糸台文化センター（55,634円）、四谷文化センター（60,637円、うち大規模修繕費分を除くと49,286円）となっています。押立文化センターと四谷文化センターについては、他の施設と比較して施設規模が小さいことが要因と考えられます。また、白糸台文化センターについては、出張所機能を有し利用者数も多いことから、職員が他施設よりも多く配置されていることなどが要因と考えられます。床面積（1㎡）当たりのコストが最も低いのは、施設規模の大きい中央文化センター（32,906円）です。

床面積（1㎡）当たり総コスト（文化センター、平成21年度）



(7) 今後の方向性

- ・ 老朽化の状況を踏まえ、施設改修の時期を検討する必要があります。
- ・ 設置当初とは地域ごとの人口構成やニーズが変化してきており、施設改修については、人口構成の変化や公共サービスに対するニーズの変化等を踏まえ、施設のあり方を検討する必要があります。
- ・ 特に、高齢者及び子ども向けのサービスや窓口での相談等については、今後ニーズが増え、その対応やスペース等が求められることも考えられます。
- ・ また、地域ごとの人口及び人口構成に違いが生じることが想定されるため、従来のように、同一規模の施設で同一のサービスを提供するだけでなく、地域ごとに必要なサービスの種類、量、それに応じた施設のあり方を検討することも必要だと考えられます。
- ・ 複合施設であることから、各施設が比較的小規模に設置されており、ニーズに十分対応できているかどうかを検証する必要があります。また、様々なニーズに対応するための方法として、各施設の拡張ではなく、他の施設との連携・再配置によって機能整備等を行うことも、1つの選択肢として考えられます。
- ・ 各施設には設置目的があり、利用者の想定もしていますが、実際は必要とする機能に応じた利用がなされています。これらの利用実態についても、施設のあり方を検討する際には考慮する必要があります。
- ・ これらの検討を行うためにも、利用者の状況（年齢層、居住地、利用目的等）を把握する必要があります。
- ・ 指定管理者制度の導入、職員の配置等についても検討が必要です。

2-4 学校（小学校 22 校、中学校 11 校）

（1）概要

- ・ 小学校 22 校、中学校 11 校の合計 33 校、延床面積 26 万 1,065 m²を保有しています。
- ・ 施設規模は小学校では約 5,000 m²～9,000 m²、中学校では 9,000 m²～13,000 m²となっています。
- ・ 小学校の児童数は計 13,404 人、学級数は 416、中学校の生徒数は 5,515 人、学級数は 163 です。
- ・ 学校では校庭や体育館、武道館が休日や夜間一般に開放されています（中学校では体育館、武道館が夜間のみ）。小学校では、放課後子ども教室としても教室、体育館、校庭が活用されています。
- ・ また、学校施設はいずれも災害時の一次避難場所として設定されています。

小学校施設一覧

地域	施設名称	延床面積 (m ²)	建設年度 (年)	耐震化	児童数 (人)	学級数 (学級)	学校開放状況			学校用途以外 の活用状況
							校庭	体育館	その他	
第1地域	第四小	5,486	S38	未完了	551	20	○	●		◎
	第十小	5,276	S37	未完了	787	23	○	●		◎
	白糸台小	5,319	S45	改修済	593	18	○	●		◎
第2地域	若松小	5,778	S47	改修済	684	20	○	●		◎
	第八小	8,508	S39	改修済	821	23	○	●		◎
	小柳小	6,387	S48	未完了	669	22	○	●		◎
第3地域	南白糸台小	6,074	S48	未完了	562	18	○	●		◎
	第六小	6,469	S39	未完了	940	26	○	●		◎
	第九小	7,649	S41	改修済	455	16	○	●		◎
第4地域	新町小	5,223	S44	改修済	340	12	○	●		◎
	第一小	9,217	S53	未完了	743	22	○	●		◎
第5地域	第二小	8,182	H2	—	910	27	○	●		◎
	第七小	5,826	S38	改修済	429	13	○	●		◎
第6地域	武蔵台小	6,119	S42	改修済	309	11	○	●		◎
	第三小	8,059	S39	未完了	843	25	○	●		◎
第7地域	第五小	6,443	S38	未完了	534	19	○	●		◎
	本宿小	6,558	S45	改修済	782	22	○	●		◎
第8地域	住吉小	7,532	S43	未完了	490	16	○	●		◎
	矢崎小	5,119	S46	改修済	366	12	○	●		◎
第9地域	南町小	6,542	S50	改修済	517	19	○	●	家庭科室※	◎
	四谷小	6,602	S49	改修済	665	19	○	●		◎
第10地域	日新小	5,893	S53	改修済	414	13	○	●		◎
	小学校合計	144,261	—		13,404	416				

※平日14～17時 ◎:放課後子ども教室

- ・建設年度：一番古い校舎の年度を記載
- ・児童数：H22.5.1時点(心障学級含む)
- ・学級数：H22.5.1時点(心障学級含む)

未完了	耐震化が未完了	●	平日・休日の開放
改修済	耐震改修実施済みの施設	○	休日のみ開放
—	対象外施設(新耐震基準施設)	無印	開放なし

中学校施設一覧

地域	施設名称	延床面積 (m ²)	建設年度 (年)	耐震化	生徒数 (人)	学級数 (学級)	学校開放状況		
							校庭	体育館	武道館
第1地域	第二中	11,935	S42	未完了	610	19	●	●	●
第2地域	第六中	11,612	S41	改修済	584	16		●	●
	第九中	9,385	S52	改修済	396	12		●	●
第3地域	第一中	10,348	S39	未完了	528	19	●	●	●
	第五中	10,232	S37	未完了	495	14		●	●
第4地域	浅間中	9,113	S57	改修済	610	17		●	●
	第七中	9,974	S43	改修済	338	9	●	●	●
第5地域	第四中	12,483	S44	未完了	642	20		●	●
	第十中	8,757	S55	改修済	251	8		●	●
第6地域	第三中	13,343	H19	—	555	15		●	●
第7地域	第八中	9,621	S49	未完了	506	14		●	●
第8地域	中学校合計	116,803	—		5,515	163			

※夜間のみ ※夜間のみ ※夜間のみ

- ・建設年度：一番古い校舎の年度を記載
- ・生徒数：H22.5.1時点(心障学級含む)
- ・学級数：H22.5.1時点(心障学級含む)

未完了	耐震化が未完了	●	平日・休日の開放
改修済	耐震改修実施済みの施設	○	休日のみ開放
—	対象外施設(新耐震基準施設)	無印	開放なし

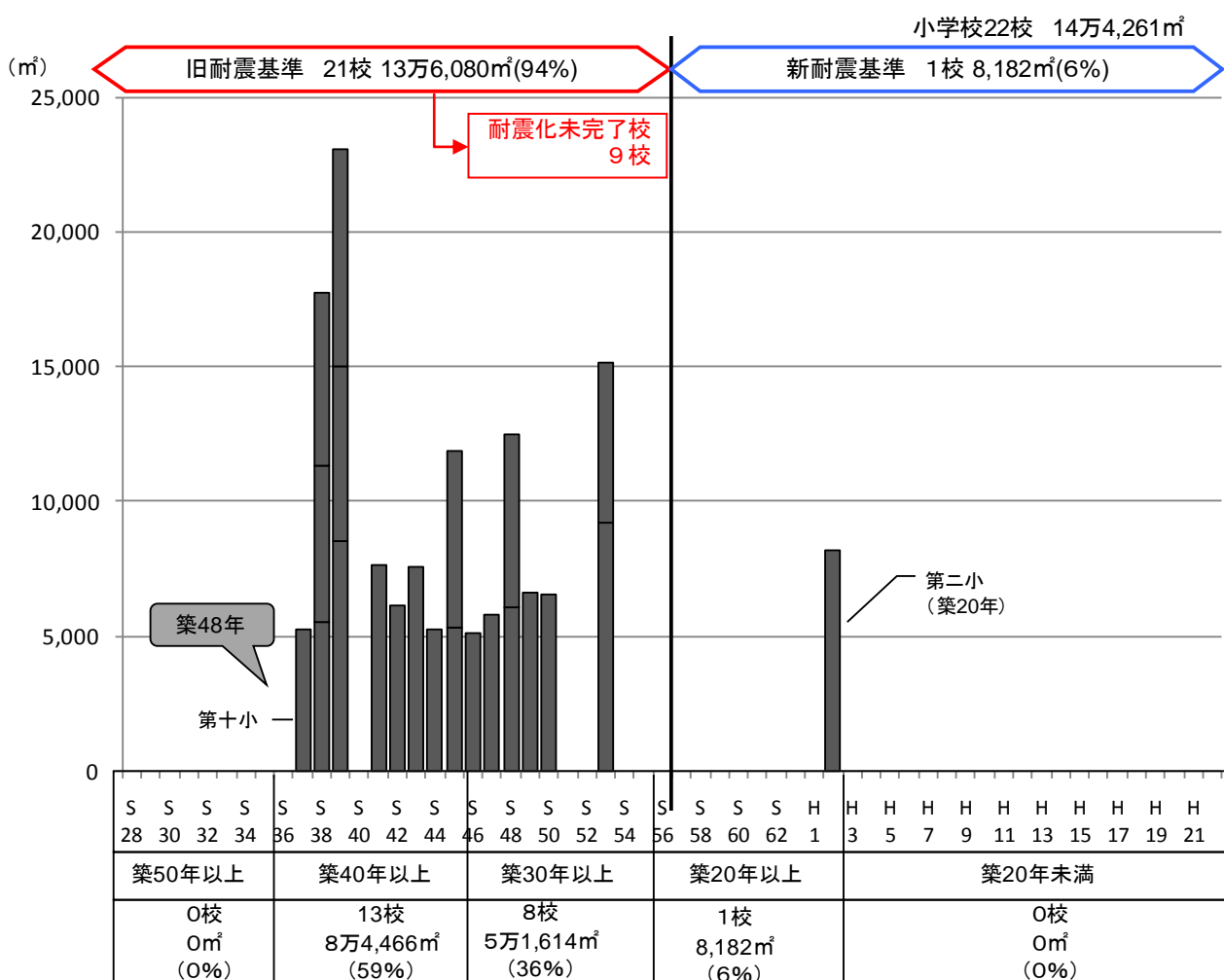
※ 耐震化の状況については、すべての棟の耐震化が完了した学校については「改修済」、一部でも完了していない学校については「未完了」とする。

(2) 施設状況

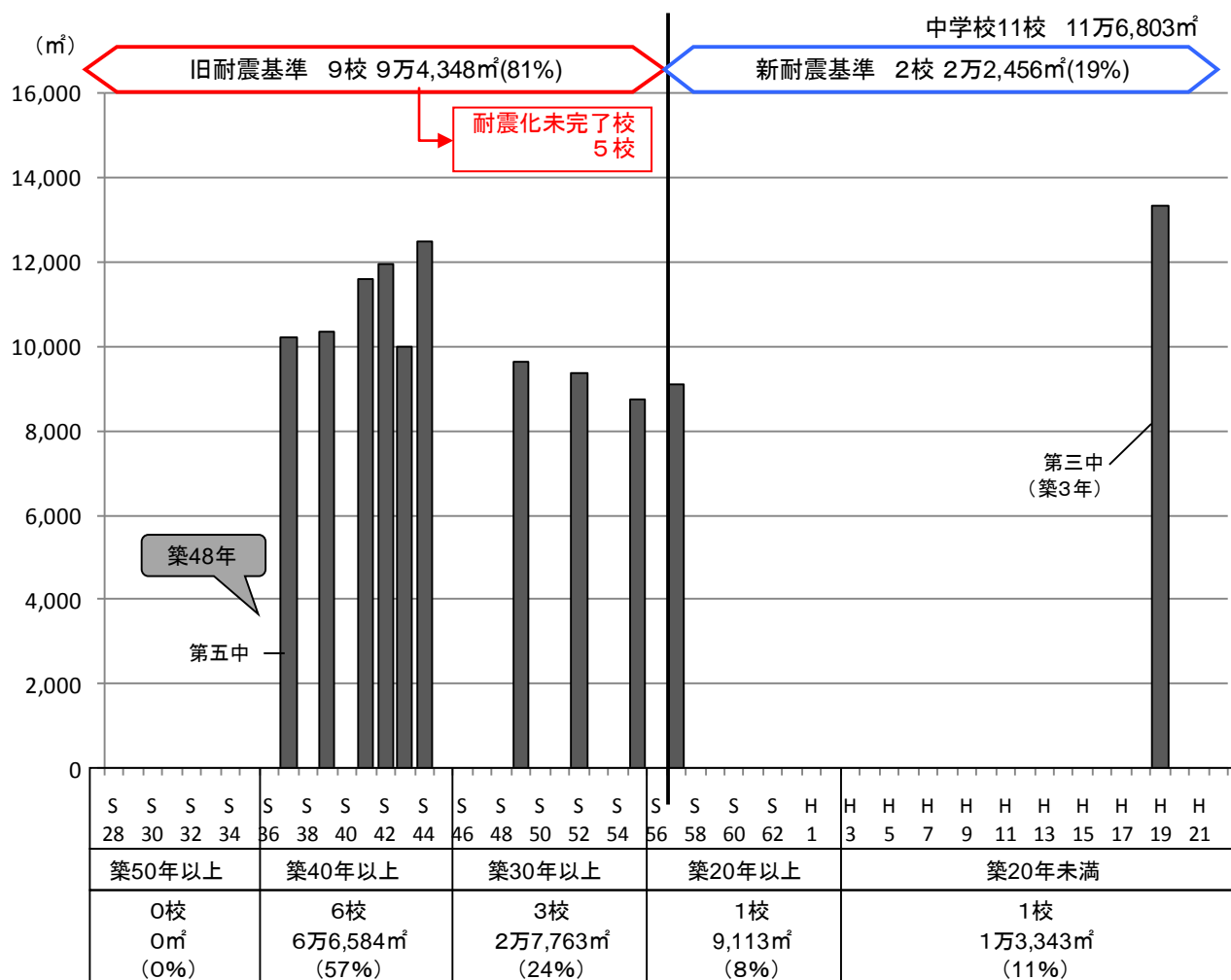
① 建築年度（築年別整備状況）

- ・ 築30年以上を経過した建物がほとんどです。
- ・ 小学校22校 14万4,261㎡のうち、旧耐震基準の建物は21校 13万6,080㎡（94%）、新耐震基準の建物は1校 8,182㎡（6%）です。旧耐震基準21校のうち、耐震化未完了校が9校となっています。中学校11校 11万6,803㎡のうち、旧耐震基準の建物は9校 9万4,348㎡（81%）、新耐震基準の建物は2校 2万2,456㎡（19%）となっています。旧耐震基準9校のうち、耐震化未完了校は5校となっています。
- ・ なお、学校の建設年度を児童・生徒が使用する最も古い校舎の建設年度でまとめているため、一部の学校では新耐震基準で建てられた棟も含んだ延床面積となっています。
- ・ 災害時の一次避難場所として活用される学校の体育館は、すべて耐震化が完了しています。

小学校 築年別整備状況



中学校 築年別整備状況



※四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

② 取り組み状況

【現状】

- ・ 現在の鉄筋コンクリートの校舎は、そのほとんどが築 30 年を経過し、古いものでは築 50 年以上を経過しているため、老朽化への対策として、外壁や屋上の改修などを進めるとともに、必要に応じて校舎の建替えを進めています。
- ・ 安全性の向上を図り、新耐震基準への対応として校舎等の耐震化事業を進めています。
- ・ 快適な学習環境となるよう、衛生面の向上を図ったトイレの改修や夏季の暑さ対策として普通教室への扇風機設置などを行ってきましたが、近年の夏季の猛暑に対応するため、普通教室の冷房化を進めています。
- ・ 新学習指導要領など新しい教育に対応できるよう、施設や備品の整備を進めています。
- ・ 地域を中心としての役割が求められており、防災機能の充実や、地域の方々の活動の場となるよう施設・環境整備が必要となっています。
- ・ 環境に配慮した施設づくりが求められており、省エネルギーや新エネルギーの導入や校庭の芝生化を進めています。

【今後の方針】

- ・ 市立図書館との連携を図り、学校図書館の整備・充実に向け検討します。
- ・ 校舎の老朽化対策として、外壁・屋上改修を引き続き進めます。
- ・ 平成 25 年度までにすべての学校の校舎耐震化が完了するよう耐震化事業を推進します。
- ・ 新学習指導要領の実施にあたり、各種教科備品のさらなる充実を図ります。
- ・ 学校事務の軽減や学校と事務局の連携を充実させる校務支援として、ネットワークシステムや I C T 機器のさらなる整備を進めます。
- ・ 食育の環境整備に向け、児童・生徒数の変動による教室の使用状況などを見すえながらランチルームの整備・活用計画を検討します。
- ・ 児童・生徒が授業に集中できるよう、都市化に伴うヒートアイランド現象による夏季の猛暑対策として、普通教室の冷房化を図り、空調設備の整備を進めます。
- ・ 環境対策、エコスクール化に向けた取組として、環境負荷が低減できるよう、学校緑化、小学校の校庭芝生化を継続して進めます。

(3) 建物状況

① 小学校

施設名	①耐震安全性			②老朽化状況				③バリアフリー対応							
	評価	評価内容		評価	評価内容			評価	評価内容						
		耐震診断	耐震補強		平成22	平成22	大改後の経過年		エレベーター 車いす用	身障者トイレ	道路から入口 までのスロープ	自動ドア	手すり	点字誘導ブロック	
第一小学校	2	○	予定	1	昭和53	32	未		2			○	—	○	○
第二小学校	3	○	○	2	平成2	20	未		2			○	—	○	
第三小学校	2	○	予定	1	昭和39	46	未		2			○	—	○	
第四小学校	2	○	予定	1	昭和38	47	未		2		○	○	—	○	
第五小学校	2	○	予定	1	昭和38	47	未		2		○	○	—	○	
第六小学校	2	○	予定	1	昭和39	46	未		2			○	—	○	○
第七小学校	3	○	○	1	昭和38	47	未		2			○	—	○	
第八小学校	3	○	○	1	昭和39	46	未		2			○	—	○	
第九小学校	3	○	○	1	昭和41	44	未		2			○	—	○	
第十小学校	2	○	予定	1	昭和37	48	未		2		○	○	—	○	○
武蔵台小学校	3	○	○	1	昭和42	43	未		2			○	—	○	
住吉小学校	2	○	予定	1	昭和43	42	未		2			○	—	○	
新町小学校	3	○	○	1	昭和44	41	未		2			○	—	○	
本宿小学校	3	○	○	1	昭和45	40	未		3	○	○	○	—	○	○
白糸台小学校	3	○	○	1	昭和45	40	未		2		○	○	—	○	
矢崎小学校	3	○	○	1	昭和46	39	未		2			○	—	○	
若松小学校	3	○	○	1	昭和47	38	未		3	○	○	○	—	○	○
小柳小学校	2	○	予定	1	昭和48	37	未		2			○	—	○	
南白糸台小学校	2	○	予定	1	昭和48	37	未		2			○	—	○	
四谷小学校	3	○	○	1	昭和49	36	未		2			○	—	○	
南町小学校	3	○	○	1	昭和50	35	未		2			○	—	○	
日新小学校	3	○	○	1	昭和53	32	未		2			○	—	○	

施設名	④環境対応状況						⑤維持管理							⑥吹付けアスベスト		
	評価	評価内容					評価	評価内容						評価内容	対策実施	
		延床面積 (㎡)	環境指標		㎡平均			延床面積 (㎡)	維持管理費(千円)			㎡平均(円)				
			伴う燃料等の使用に (MJ)	CO ₂ 排出量換算合計 (t-CO ₂)	伴う燃料等の使用に (KJ)	CO ₂ 排出量換算合計 (kg-CO ₂)			光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費			各所修繕費
第一小学校	3	9,217	3,203,000	213	347,510	23	3	9,217	8,990	4,780	4,300	975	519	467	3	○
第二小学校	3	8,182	2,337,000	113	285,627	14	3	8,182	8,780	3,680	4,520	1,073	450	552	3	○
第三小学校	3	8,059	2,378,000	157	295,074	19	3	8,059	8,940	4,540	4,590	1,109	563	570	3	○
第四小学校	3	5,486	2,156,000	104	393,000	19	1	5,486	10,350	3,210	4,410	1,887	585	804	3	○
第五小学校	3	6,443	1,623,000	81	251,901	13	3	6,443	9,330	3,430	5,370	1,448	532	833	3	○
第六小学校	2	6,469	2,809,000	203	434,225	31	3	6,469	9,020	4,010	3,500	1,394	620	541	3	○
第七小学校	3	5,826	1,583,000	77	271,713	13	3	5,826	6,440	3,250	3,240	1,105	558	556	3	○
第八小学校	3	8,508	2,274,000	111	267,278	13	3	8,508	8,010	4,110	5,500	941	483	646	3	○
第九小学校	3	7,649	2,043,000	135	267,094	18	3	7,649	6,940	4,350	2,820	907	569	369	3	○
第十小学校	3	5,276	1,871,000	92	354,625	17	3	5,276	6,660	3,770	3,580	1,262	715	679	3	○
武蔵台小学校	3	6,119	1,682,000	71	274,882	12	3	6,119	7,300	3,520	2,170	1,193	575	355	3	○
住吉小学校	3	7,532	2,173,000	93	288,502	12	3	7,532	10,250	4,020	6,660	1,361	534	884	3	○
新町小学校	3	5,223	1,647,000	70	315,336	13	3	5,223	6,290	3,470	4,190	1,204	664	802	3	○
本宿小学校	3	6,558	1,894,000	89	288,808	14	3	6,558	8,630	4,200	3,570	1,316	640	544	3	○
白糸台小学校	3	5,319	1,719,000	74	323,181	14	3	5,319	7,040	3,090	2,120	1,324	581	399	3	○
矢崎小学校	3	5,119	1,582,000	69	309,045	13	1	5,119	6,130	3,070	4,840	1,197	600	945	3	○
若松小学校	3	5,778	1,869,000	81	323,468	14	3	5,778	6,610	4,270	3,350	1,144	739	580	3	○
小柳小学校	3	6,387	2,005,000	87	313,919	14	3	6,387	7,760	3,460	3,620	1,215	542	567	3	○
南白糸台小学校	3	6,074	1,983,000	83	326,473	14	3	6,074	7,490	3,130	2,860	1,233	515	471	3	○
四谷小学校	3	6,602	1,831,000	92	277,340	14	3	6,602	6,920	3,410	3,740	1,048	517	566	3	○
南町小学校	3	6,542	1,745,000	89	266,738	14	1	6,542	6,130	3,660	9,970	937	559	1,524	3	○
日新小学校	3	5,893	1,864,000	84	316,307	14	3	5,893	7,190	3,370	2,400	1,220	572	407	3	○
1㎡当たりの平均値					306,881	16	1㎡当たりの平均値					1,187	567	633		
平均値の1.4倍(+40%)					429,634	22	平均値の1.4倍(+40%)					1,661	794	886		

■評価結果「1」の施設

	2 老朽化状況		5 維持管理	
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> 第一小学校 第三小学校 第四小学校 第五小学校 第六小学校 第十小学校 第七小学校 第八小学校 第九小学校 武蔵台小学校 	<ul style="list-style-type: none"> 住吉小学校 新町小学校 本宿小学校 白糸台小学校 矢崎小学校 若松小学校 小柳小学校 南白糸台小学校 四谷小学校 南町小学校 日新小学校 	<ul style="list-style-type: none"> 第四小学校 矢崎小学校 南町小学校 	
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、建替え等の検討が必要。 建築年度が近接しており、更新時期が重なる 			

② 中学校

施設名	①耐震安全性			②老朽化状況				③バリアフリー対応						
	評価	評価内容		評価	評価内容			評価	評価内容					
		耐震診断	耐震補強		平成22	平成22	大改後の経過年		エレベータ	車いす用	身障者トイレ	道路から入口	自動ドア	手すり
第一中学校	2	○	予定	1	昭和39	46	未	2			○	—	○	
第二中学校	2	○	予定	1	昭和42	43	未	3	○	○	○	—	○	○
第三中学校	3	○	不要	3	平成19	3	未	3	○	○	○	—	○	○
第四中学校	2	○	予定	1	昭和44	41	未	2			○	—	○	
第五中学校	2	○	予定	1	昭和37	48	未	3	○	○	○	—	○	○
第六中学校	3	○	○	1	昭和41	44	未	2	○	○	○	—	○	
第七中学校	3	○	○	1	昭和43	42	未	2	○	○	○	—	○	
第八中学校	2	○	予定	1	昭和49	36	未	2			○	—	○	
第九中学校	3	○	○	1	昭和52	33	未	2			○	—	○	
第十中学校	3	○	○	1	昭和55	30	未	2			○	—	○	
浅間中学校	3	○	○	2	昭和57	28	未	2	○	○	○	—	○	

施設名	④環境対応状況						⑤維持管理						⑥吹付けアスベスト			
	評価	評価内容				評価	評価内容					評価内容	対策実施			
		延床面積 (㎡)	環境指標		㎡平均		延床面積 (㎡)	維持管理費(千円)			㎡平均(円)					
伴う燃料等の熱量 (MJ)	CO ₂ 換算計 (t・CO ₂)		CO ₂ 排出量 (換算計)	伴う燃料等の熱量 (MJ)	CO ₂ 換算計 (kg・CO ₂)	CO ₂ 排出量 (換算計)		延床面積 (㎡)	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費		
第一中学校	2	10,348	3,070,000	148	296,676	14,29445	3	10,348	9,100	4,170	2,420	879	403	234	3	○
第二中学校	2	11,935	3,535,000	167	296,188	14	3	11,935	8,530	4,740	4,030	715	397	338	3	○
第三中学校	2	13,343	4,839,000	213	362,662	15,93412	1	13,343	14,510	13,240	2,680	1,087	992	201	3	○
第四中学校	2	12,483	4,045,000	248	324,041	19,84307	3	12,483	10,440	5,200	4,690	836	417	376	3	○
第五中学校	2	10,232	2,856,000	138	279,124	13,48954	3	10,232	8,580	4,240	3,510	839	414	343	3	○
第六中学校	2	11,612	3,626,000	175	312,263	15,03936	3	11,612	9,430	5,660	3,380	812	487	291	3	○
第七中学校	2	9,974	3,171,000	155	317,927	15,54722	3	9,974	8,470	4,660	4,580	849	467	459	3	○
第八中学校	2	9,621	2,385,000	123	247,895	12,7467	1	9,621	7,070	3,940	6,140	735	410	638	3	○
第九中学校	2	9,385	2,153,000	81	229,409	8,623655	3	9,385	5,780	3,830	2,350	616	408	250	3	○
第十中学校	2	8,757	1,959,000	106	223,707	12,13589	3	8,757	6,410	3,970	1,700	732	453	194	3	○
浅間中学校	2	9,113	2,177,000	112	238,889	12,28575	1	9,113	7,340	4,090	6,000	805	449	658	3	○
1㎡当たりの平均値				289,513		14	1㎡当たりの平均値				819		494	355		
平均値の1.4倍(+40%)				405,318		20	平均値の1.4倍(+40%)				1,147		692	497		

■評価結果「1」の施設

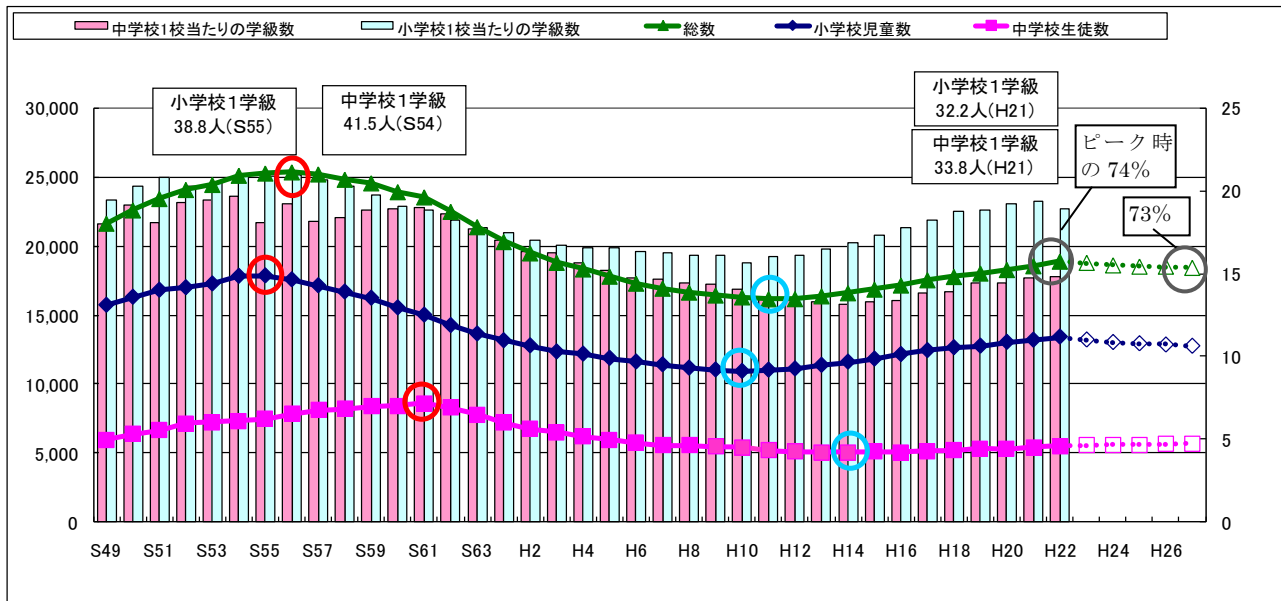
	2 老朽化状況		5 維持管理	
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> 第一中学校 第二中学校 第四中学校 第五中学校 第六中学校 	<ul style="list-style-type: none"> 第七中学校 第八中学校 第九中学校 第十中学校 	<ul style="list-style-type: none"> 第三中学校 第八中学校 浅間中学校 	
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 今後、建替え等の検討が必要。 建築年度が近接しており、更新時期が重なる 			

(4) 利用状況

① 児童生徒数及び学級数の状況

- ・ 府中市の児童生徒数は、平成 22 年度で 18,918 人とピーク時（昭和 56 年度）の 74%の規模となっており、他の自治体と比較して、減少が小幅にとどまっています（都市町村部平均小学校 6 割、中学校 5 割：都教育委員会）。
- ・ 1 校当たりの学級数をみると、小学校ではピーク時の 21 学級から 19 学級へ、中学校ではピーク時 20 学級から 15 学級へ減少しています。
- ・ 1 学級あたりの児童生徒数も、少人数化が進んでいます。

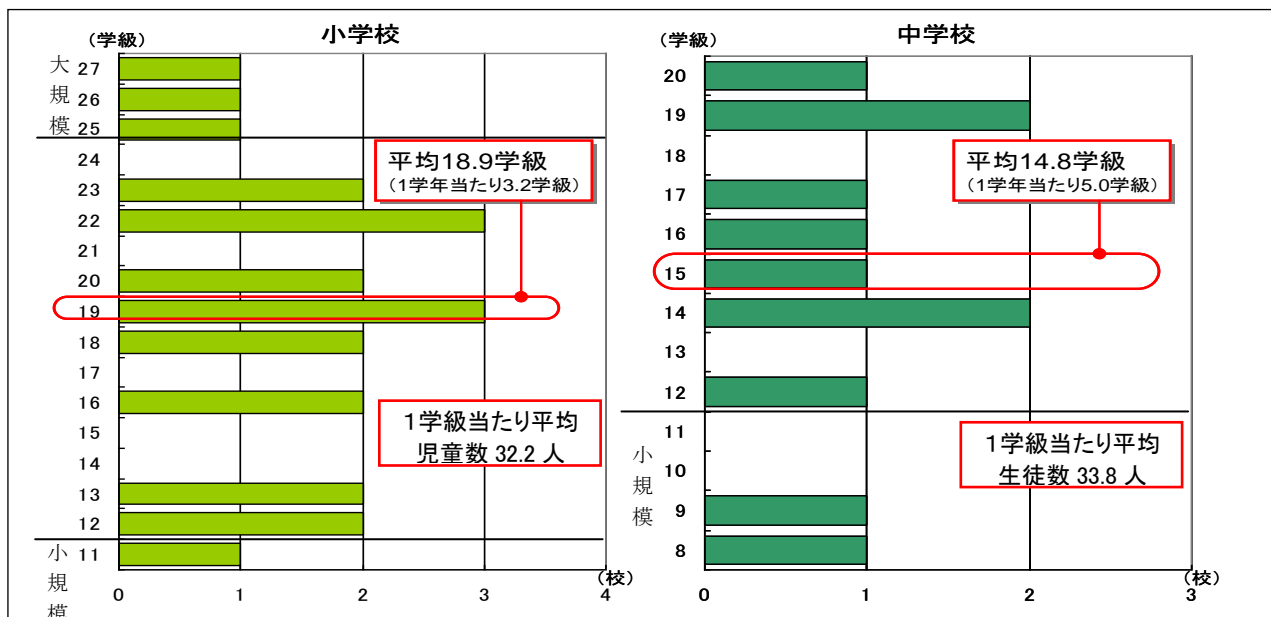
児童数・生徒数の推移



出所：府中市統計書

- ・ 学校別の学級数は、小学校は 11 学級から 27 学級、中学校は 8 学級から 20 学級と差があります。
- ・ マンション等の建設により児童、生徒数が増加し、教室不足が生じ、平成 17 年度には小学校 4 校、平成 20 年度には中学校 1 校に仮設校舎を増設しています。

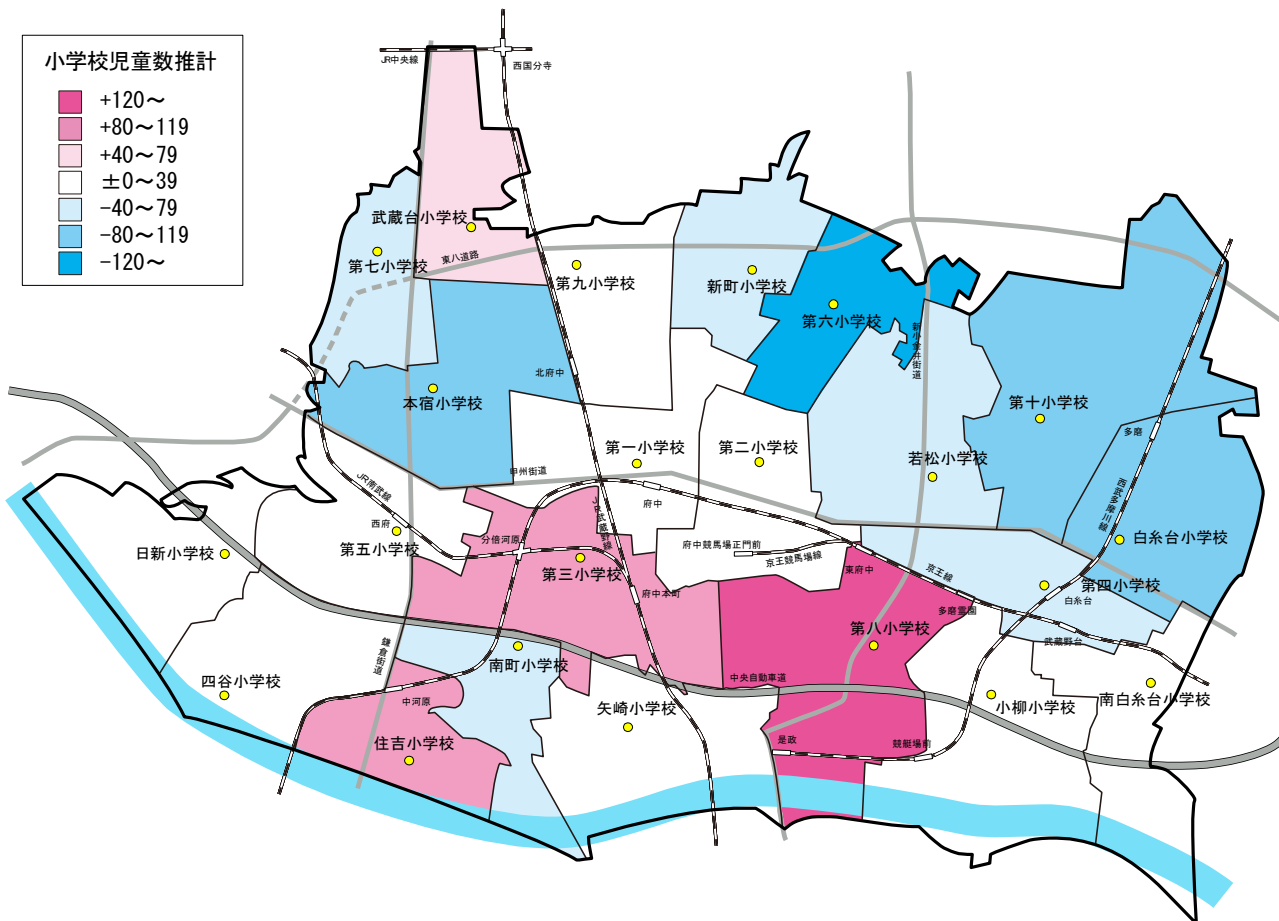
小・中学校別学級数（平成 22 年 5 月 1 日時点）



② 今後の地域別児童生徒数の変化と配置

<小学校>

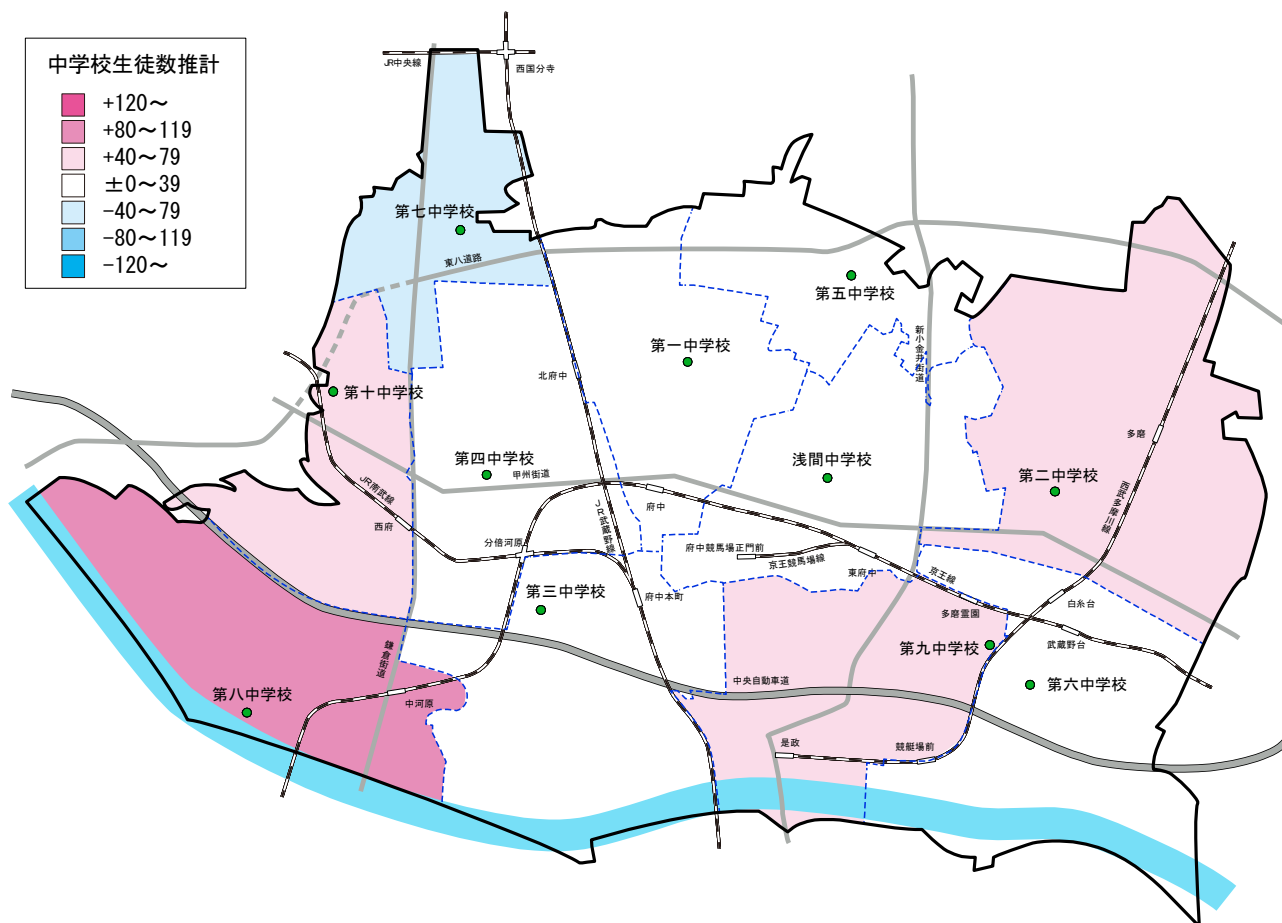
- 学区域別に平成 27 年度までの児童の将来推計をみると、全体としては、平成 22 年度 13,278 人から 12,751 人と 527 人、4%の減少が見込まれます。
- 学校別にみると、第 3 地域や第 5 地域、第 1 地域といった市の北部に位置する学区において、児童数の減少が多く見込まれています。仮に 1 クラス 40 人とすると、3 クラス分減少するのが、第六小学校、2 クラス分減少するのが、本宿小学校、第十小学校、白糸台小学校です。このうち、近年のマンション等による児童の増加に対応して平成 17 年度に仮設校舎を増設したのは、第六小学校、第十小学校、本宿小学校です。これらの学校は今後児童が減少することが見込まれています。
- 一方、南部に位置する学区においては、増加または変化が少ないと見込まれる学校が多くなっています。児童が増加するのは、第八小学校、第三小学校、住吉小学校です。



※平成 22 年度から平成 27 年度の児童数の増減で色分け

<中学校>

- ・ 学区域別に平成 27 年度までの生徒の将来推計をみると、全体としては、平成 22 年度 5,439 人から 5,695 人と 256 人、5%の増加が見込まれます。
- ・ 学校別にみると、南部の第八中学校が最も増加幅が大きく 2 クラス分の増加、1 クラス分増加するのが、第二中学校、第九中学校、第十中学校です。市の比較的周辺部で生徒数が増加する見込みです。
- ・ 一方、減少幅が大きいと見込まれるのが第七中学校です。



※平成 22 年度から平成 27 年度の生徒数の増減で色分け

<小中学校全体>

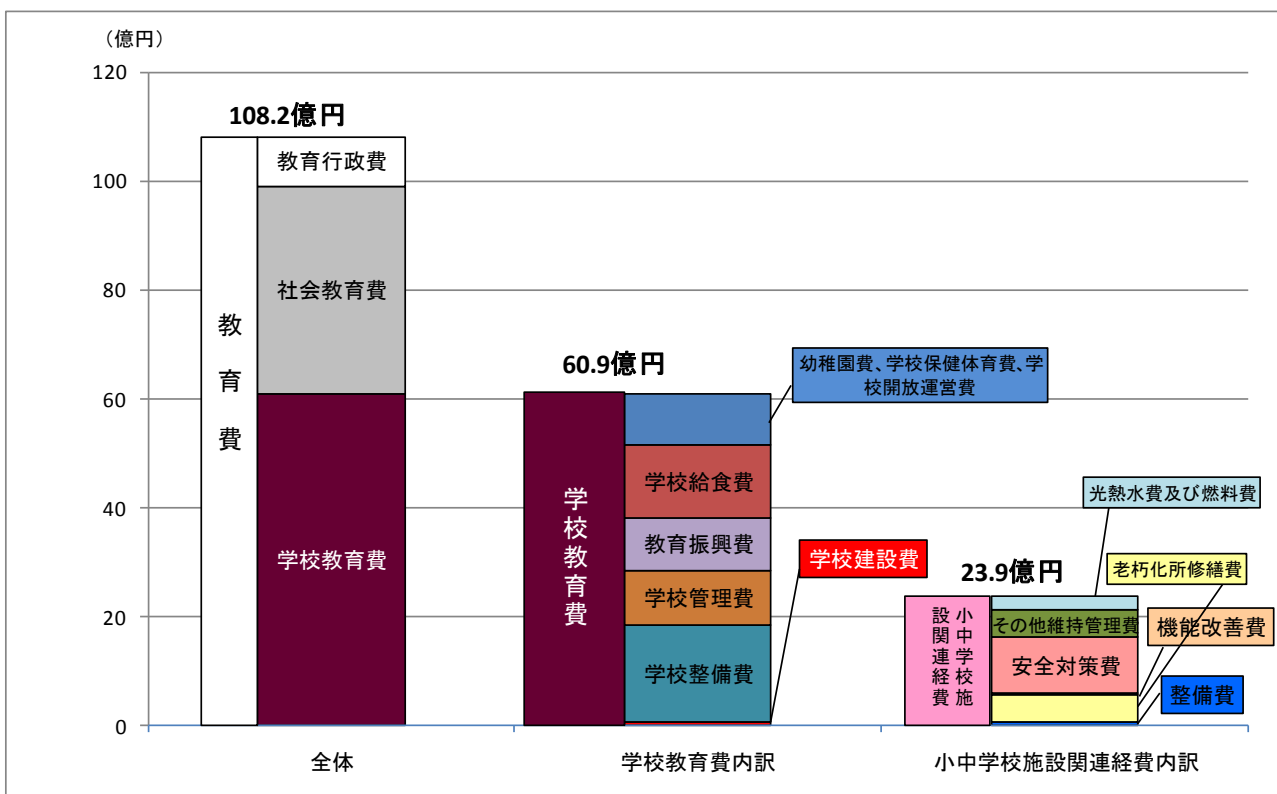
- ・ 平成 24 年 4 月に学区域の変更が予定されています。
- ・ 現在の学区域は、人口の増加に合わせて学校を設置してきたため、大きささまざまであり、通学に不便な地域も見受けられる状況です。
- ・ 通学の利便性や適正な学級規模、地域性、将来的な人口増加が予想される地域に対する児童・生徒の分散化など、様々な問題を考慮して、合理性のある学区域とするため、新たな区域を決定しました。

(5) コスト状況

① 教育費全体

- ・ 教育費は平成 21 年度で 108.2 億円となっています。そのうち学校教育費は 56.3%と半分強を占め、公民館や図書館、博物館、体育施設等の社会教育費が 35.1%、残りが総務費である教育行政費となっています。
- ・ 学校教育費 60.9 億円の内訳をみると、最も多い学校整備費が約 3 割を占め、次いで学校給食費が約 2 割となっています。
- ・ 施設関連費をみると、総額は 23.9 億円であり、このうち耐震補強等の安全対策費が 4 割強と多くを占めています。

教育費（平成 21 年度）



(億円)

教育費	
学校教育費	60.9
社会教育費	38.0
教育行政費	9.3

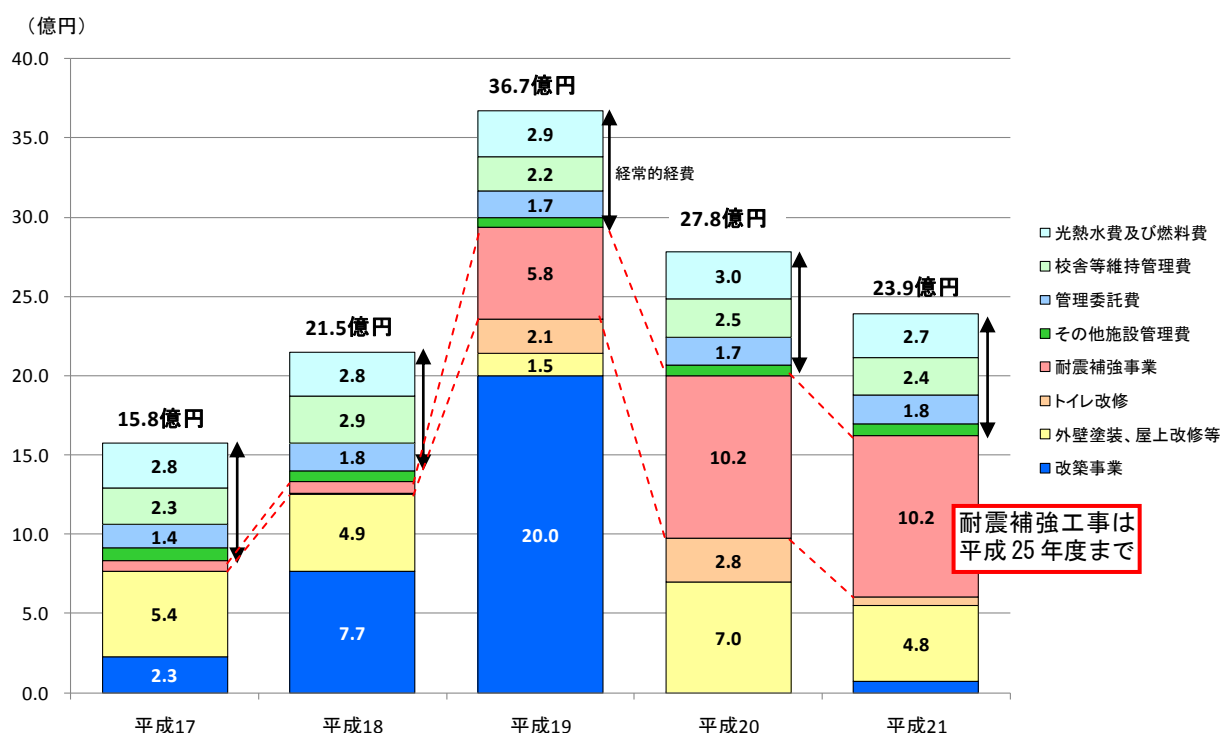
学校教育費	
学校建設費	0.7
学校整備費	17.8
学校管理費	10.0
教育振興費	9.7
学校給食費	13.2
幼稚園費、学校保健体育費、学校開放運営費	9.5

小中学校施設関連経費	
整備費	0.7
老朽化所修繕費	4.8
機能改善費	0.5
安全対策費	10.2
その他維持管理費	5.0
光熱水費及び燃料費	2.7

※その他維持管理費：管理委託費、その他施設管理費、校舎等維持管理費の合計

- ・ 施設関連経費の推移をみると、光熱水費や維持管理費等の経常的経費は毎年7～8億円とほぼ変動がなく、その内訳もほぼ一定額となっています。
- ・ それ以外の経費については、平成19年度までは改築事業を中心に行っていましたが、平成20年度からは改築事業が減少し、耐震補強事業や外壁塗装や屋上改修等の老朽箇所修繕に経費が投じられるようになっていきます。
- ・ 耐震補強工事は、平成25年度までにすべての校舎の耐震化が終了するよう事業が進められています。

施設関連経費の推移



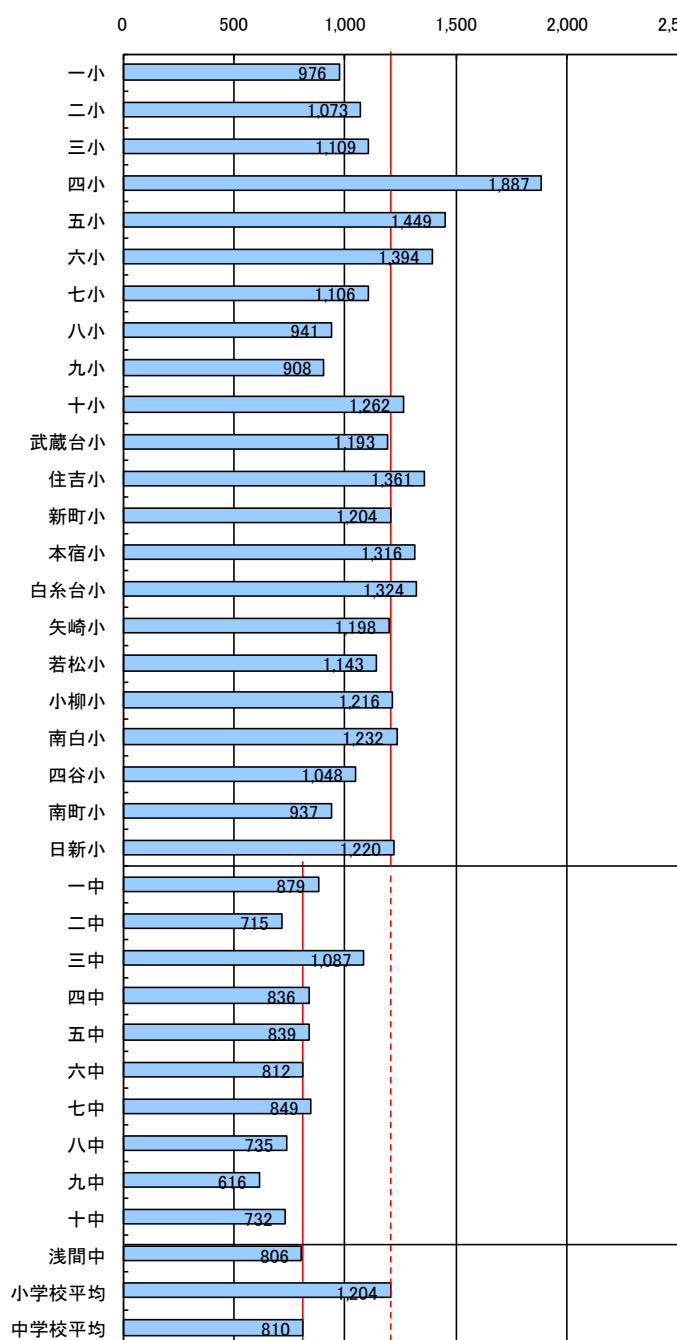
		平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	(千円)
経常的経費	光熱水費及び燃料費	283,292	276,760	289,185	295,846	271,455	
	管理委託費	143,964	176,049	167,334	171,400	184,711	
	その他施設管理費	81,722	70,157	58,693	67,405	76,082	
	校舎等維持管理費	234,060	294,841	217,598	245,092	235,496	
安全対策費	耐震補強事業	64,712	71,678	579,492	1,024,235	1,015,882	
機能改善費	トイレ改修	0	6,090	214,062	278,362	53,298	
老朽化所修繕費	外壁塗装、屋上改修等	538,981	485,757	147,951	698,591	477,163	
整備費	改築事業	229,950	767,524	1,996,261	596	73,373	
施設関連経費 合計		1,576,681	2,148,856	3,670,578	2,781,527	2,387,460	

② 維持管理費（詳細）

- 面積当たりで維持管理費用を比較してみると、まず小学校の方が中学校よりも光熱水費が多くなっています。これは床面積に対して児童数が多いことが要因の一つとして考えられます。次に学校別にみると、第四小学校、第三中学校の光熱水費が多くなっています。第四小学校は、自校式で給食を提供しており、また特別教室が冷房化されていることなどが要因と考えられます。また第三中学校は平成19年度に改築され、規模が中学校で最も大きく、冷房化されていることが原因と考えられます。
- 一方、学級増に伴いオープンスペースを普通教室にするための費用を修繕費で対応した南町小学校は、修繕費が平均の3倍程度となっています。

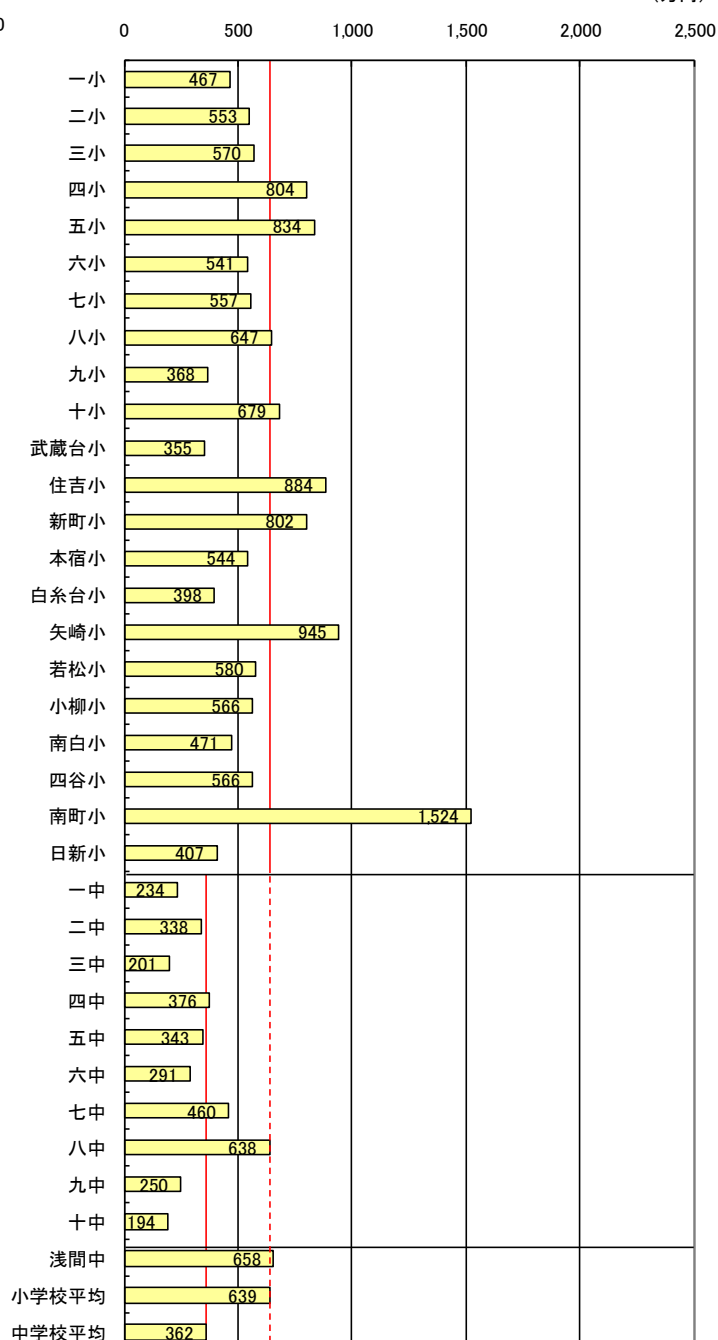
延床面積当たり光熱水費（平成21年度）

(万円)



延床面積当たり修繕費（平成21年度）

(万円)



(6) 今後の方向性

- ・ 冷房化の推進による光熱水費の増大をいかに抑制するかは喫緊の課題です。
- ・ 平成 25 年度に耐震補強工事が終了した後、老朽化の状況を踏まえ、施設改修の時期を検討し、教育環境の向上、多様な学習形態に対応しうる施設の方向性を検討する必要があります。
- ・ 地域・学校により今後の児童生徒数が異なることから、学区編成の見直しの結果の各学校の児童・生徒数の状況をみつつ、地域における学校施設の配置のあり方を中長期的に検討する必要があります。
- ・ その際には、学校施設を学校単独の機能として整備するか、長期的な視点から学校施設の有効活用を図り、コミュニティの一部を構成する施設として整備するか、文化センターの改修及び機能の見直しと並行して検討する必要があります。
- ・ 教育目的以外で施設を利用する場合には、管理区分や施設の配置等を工夫する必要があります。

第4章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態

公共施設のマネジメントの方向性を検討するには、用途ごとの実態把握だけでなく、各地域の人口や地域特性を把握した上で、地域における公共施設の整備状況と利用・運営状況を整理し、地域の視点から改善の方向性を検討する必要があります。

ここでは、地域ごとに配置され、地域において重要な役割を果たしている文化センター、学校に焦点をあてます。

1. 第1地域、第7地域、第8地域

(1) 人口・地域特性

- ・ 第1地域は市の北東側に位置し、低層住宅地になっています。また、第7地域、第8地域は市の南西部に位置し、多摩川沿いでは工場から集合住宅に土地利用の転換が進んでいます。
- ・ 人口の状況は市全体と同様で団塊ジュニアが多く、今後20年で約5千人規模で人口が増加し、それぞれ1割～3割増加します。少子高齢化は進行し、年少人口は実数でやや減少します。

(2) 施設の状況

- ・ 文化センターでは第1地域に白糸台文化センター、紅葉丘文化センター、第7地域に住吉文化センター、第8地域に四谷文化センターがあります。
- ・ 小学校は第1地域に4校、第7地域に3校、第8地域に2校、中学校は第1地域に2校、第7地域に1校、第8地域に1校あります。



(3) 利用・運営状況

- ・ 白糸台文化センターは出張所機能も有しており、文化センターの中でも最も利用者数が多くなっています。同じく第1地域の紅葉丘文化センターも利用者が多くなっています。第7地域、第8地域の文化センターは平均より利用者数が少なくなっています。
- ・ 小学校1校、中学校1校を除き、他の学校では今後5年間で児童・生徒数は横ばいもしくは減少することが見込まれています。

(4) 今後の方向性

- ・ 中長期的には働く世代の増加により、人口が増加しますが、実数として高齢者は増加し、年少人口は減少することから、こうした人口構成の変化を踏まえた公共施設の機能の検討、施設の配置を検討する必要があります。

2. 第2地域・第4地域

(1) 人口・地域特性

- ・ これらの2地域は、市の中心及び南東部に位置し、中心部の第4地区では商業地域や公共施設が集積し、マンション開発が進んでおり、第2地域でも、住宅団地が立地しており、工場跡地で中高層集合住宅の建設が進行しています。
- ・ 人口の状況は団塊ジュニアが多く、今後20年で3割前後増加することが予測され、高齢化率は高まるものの、すべての年齢層で人口が増加します。

(2) 施設の状況

- ・ 文化センターでは第2地域に押立文化センター、是政文化センター、第4地域に中央文化センターがあります。
- ・ 小学校は第2地域に3校、第4地域に2校、中学校は第2地域に2校あります。



(3) 利用・運営状況

- ・ 中央文化センターは利用者が最も多く、高齢者福祉館の浴場の利用割合が高くなっています。押立文化センターは地域センターとして整備されたものが文化センターとして位置づけられたものであり、規模も小さく、諸室も他の文化センターほど揃っていません。結果として、単位当たりコスト（利用者、利用件数、延床面積）が割高となっています。是政文化センターは平均的な施設構成ですが、施設利用者数や施設の稼働率は他よりやや低めです。
- ・ 地域内の小学校は学級数が多く比較的規模の大きな学校となっています。中学校は小学校に比べ規模が小さくなっています。いずれの学校においても、今後5年間で、児童・生徒数は横ばいもしくは増加することが見込まれています。

(4) 今後の方向性

- ・ 今後各年齢層で人口が増加する地域であることから、地域住民のニーズの把握とともにそれに応じた施設のあり方を検討する必要があります。また第4地域については、市域の中心としての役割を担う必要があります。

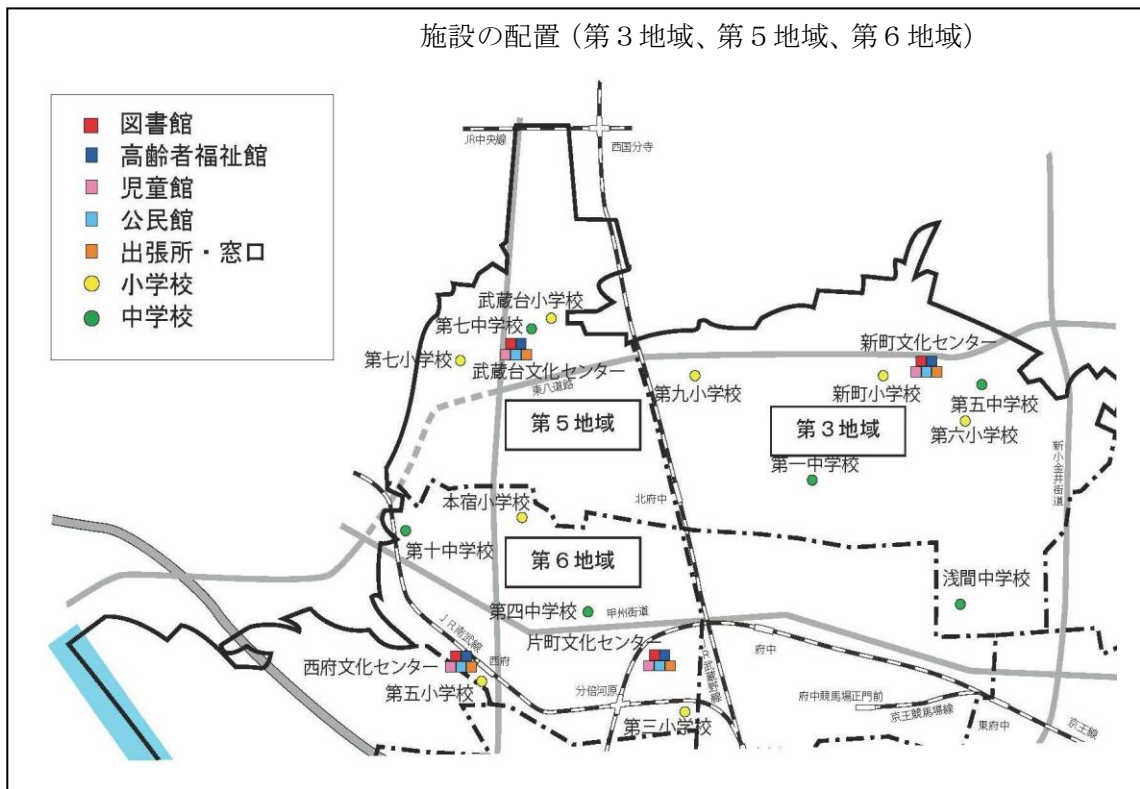
3. 第3地域、第5地域、第6地域

(1) 人口・地域特性

- ・ この3地域は市北部から西部かけて位置し、比較的早くから市街化された地域です。第3地域、第5地域は大規模な公共公益施設などがあり、その他は大部分が低層住宅地です。第6地域は駅周辺や甲州街道沿いは商業・業務施設もありますが、その他は中低層住宅地です。
- ・ 市内で最も高齢化が進行しており、今後は人口減少とともに、高齢化の進行が予測されます。

(2) 施設の状況

- ・ 文化センターでは第3地域に新町文化センター、第5地域に武蔵台文化センター、第6地域に西府文化センター、片町文化センターがあります。
- ・ 小学校は第3地域に3校、第5地域に2校、第6地域に3校、中学校は第3地域に3校、第5地域に1校、第6地域に2校あります。



(3) 利用・運営状況

- ・ 第6地域の片町文化センターは比較的施設が新しく、市の中心に近いことから利用が多く、西府文化センターも出張所機能があることから利用が多くなっています。一方、第3地域の新町文化センターについては平均的な利用状況となっています。
- ・ 地域内の多くの学校において、今後5年間で、児童・生徒数は減少することが見込まれています。

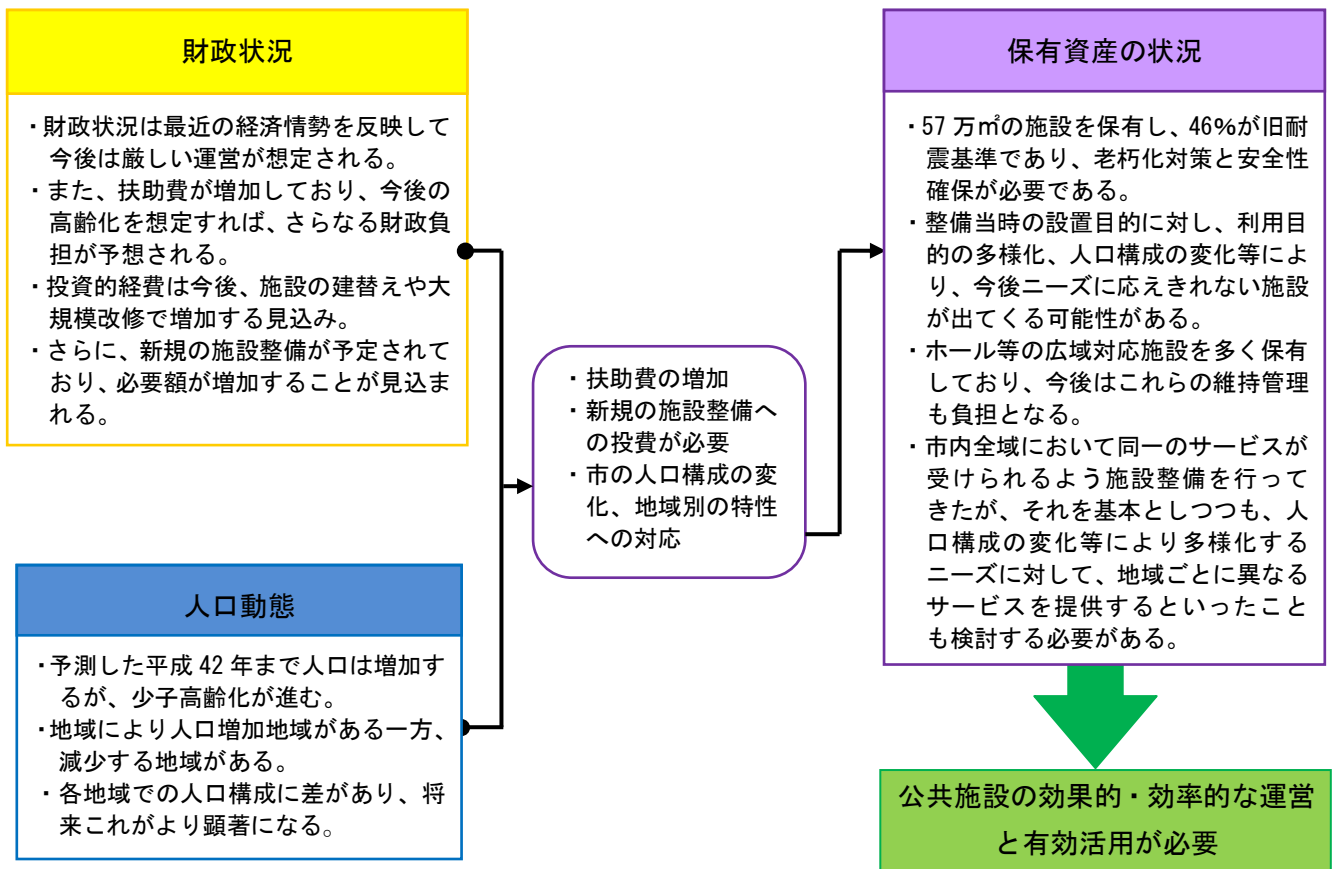
(4) 今後の方向性

- ・ 文化センターは、今後は人口の減少、高齢化の進行により、施設の利用状況が変化する可能性があります。高齢者向けサービスなど地域のニーズの把握とともにそれに応じた施設のあり方を検討する必要があります。
- ・ 学校においては、今後長期的にみた場合、市内で最も年少人口の減少が想定されるため、施設の有効活用の方法など、学校施設のあり方の検討が必要です。

第5章 今後の公共施設のあり方

この白書では、人口、財政といった公共施設のマネジメントを検討する上での条件を整理したうえで、用途別の建物状況、利用状況、運営状況やコスト状況、地域ごとの実態などから、公共施設の現状把握や分析を行いました。市の公共施設は築 30 年を経過した施設が多く、今後は建替えや大規模改修が必要となることが想定されます。これまでは他市と比較すると比較的良好な財政状況でしたが、最近の経済状況を踏まえれば、今後は厳しい行財政運営が迫られることが想定されます。こうした中で、今後施設の管理に要するコストの増加が見込まれることから、計画的に財源を確保し、他の施策への影響を考慮しながら建替えや改修等を進める必要があります。

また、管理運営にあたっては、これまでの枠組みにとらわれず、民間活力の活用はもとより、施設の利用ニーズへの対応や人口動態・人口構成を踏まえた施設の機能・配置のあり方を検討する必要があります。



公共施設の今後のあり方の検討にあたっては、次のような視点が重要になると考えられます。

① 中長期的なマネジメント

公共施設のマネジメントに当たっては、ライフサイクルコストの概念が重要となります。従来、施設の必要性に応じ、施設整備を進めてきましたが、これからは厳しい財政状況を踏まえれば、施設整備から維持管理、修繕まで含め、施設の所有や管理にかかるコストのコントロールが必要になります。事後保全から予防保全への移行や施設の長寿命化なども検討が必要です。施設整備においても一時に資金需要が発生する従来型の直接整備保有する方法ではなく、PFI や施設の借上げ等もライフサイクルコスト縮減や平準化の観点から有効です。また、人口の変化や住民ニーズ、時代のニーズの変化にハード面・ソフト面に対応できる中長期的な視点でのマネジメントが必要になってきます。

② 財政への影響を踏まえたマネジメント

施設の老朽化が進んでいることから、今後施設の維持・更新に要する費用は増加する見込みです。現状、公共施設の整備や修繕に要している投資的経費は直近で47億円、平成14年からの平均で年間35.75億円となっており、これを上回るコストが必要となる試算結果となっています。これに加えて、新規投資も予定されております。

こうした公共施設にかかるコストの実態を踏まえ、これが財政に与える影響を勘案して、施設マネジメントの方向性を考える必要があります。さらに、持続的な行財政運営を可能とするために、財政支出の平準化や財源の見通し等の財政上の取り組みと並行して、施設の維持・更新を検討する必要があります。

③ 施設の実態・公共サービスのニーズに応じたマネジメント

公共施設のあり方を検討するためには、利用の実態を十分に把握したうえで、今後必要な機能や配置、サービスを検討する必要があります。

例えば、文化センターなど施設の整備から時間が経過している施設も多く、設置当初は想定していなかったニーズが今後増えていくことが予想されます。市図書館全体の書庫としての機能を持つ中央図書館と、取り寄せサービスで資料を提供する地区図書館の機能分担なども、利用者側に立った検証も定期的に行う必要があります。また、市内全域において同一のサービスが受けられるよう施設整備を行ってきましたが、人口構成の変化が予想されることから、今後は地域のニーズに応じた公共サービスが一層求められるようになると考えられます。

④ 実施体制を想定したマネジメント

今後の公共施設のあり方を検討するには、これまでの施設の枠にとらわれず、全庁的・総合的な視点で望ましい方向性を検討する必要があります。全体の公共施設マネジメントの方針とともに、個別の施設の計画との整合や複合化を推進する場合には、関係部署間の調整を図っていくことも重要となります。こうしたことを円滑に推進するには、調整や合意形成を図る庁内推進体制の確立が必要となります。

⑤ 市民や民間事業者との協働によるマネジメント

今後、限られた財源を多くの公共施設の維持・更新に優先順位をつけて分配していくことになります。一部の施設については、統合やサービス内容の見直しも必要になる可能性があります。こうした方向性については、市民とともに合意形成を図る必要があります。

一方、すでに図書館や文化センター等の企画や運営では市民参加が進んでいるように、市民が施設の管理や運営の受け皿になることも期待されます。また、民間事業者に対しては、PFIや指定管理者制度をはじめとしたPPPの観点から、民間事業者が有する資金や技術・ノウハウの活用が期待されます。

今後上記の視点に基づき、具体的には、次の8つの事項について総合的に検証し、公共施設の有効活用を図っていく必要があります。

財産の有効活用に関する検証項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	・各部門横断的利用 ・利用機能の見直し ・他用途への転用 ・遊休施設の外部利用	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	・整備方針の見直し ・優先度判定 （建替・改修の判断） （事業方針等の判断） ・維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直し等による効率化	(新規整備時・継続整備時) ・自ら所有 ・賃借	⑥ 集約化・合同化等による効率化	・施設の集約化・合同化 ・統廃合
	③ 運営面の効率化（業務改善）	・自ら運営 ・一部アウトソーシング ・運営の外部化 （指定管理者制度等）	⑦ 情報化等による効率化	・IT化による業務の変化 ・IT化による施設変化
	④ スペースの効率的活用	・スペースの有効活用 ・共有化・集約化	⑧ 予算面	・重点投入すべき分野の明確化 ・評価結果の予算への反映

① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用

施設の実際の利用状況を踏まえ、想定していた利用の目的や利用方法が異なる場合、施設そのものの利用方法や機能の見直し、必要に応じてニーズの高い用途への転用等を検討します。

② 保有形態の見直し等による効率化

施設の性質等から法制度上の制約、利用運営上の制約等がない場合、必ずしも市が保有する必要がない施設については、民間施設等を賃貸することも公共施設の維持・更新のコストを低減するための方策として検討します。

③ 運営面の効率化（業務改善）

運営の効率化や運営方式についても、各種制約がない場合は、民間事業者のノウハウを活かすための業務委託だけでなく、その施設を利用する市民や団体、ボランティアとの協働といった、様々な可能性を検討します。

④ スペースの効率的活用

施設内の各スペースの利用状況を踏まえ、稼働の低い諸室を稼働の高い諸室の機能に転換したり、集約することにより、施設を有効活用することを検討します。

⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等

建物のライフサイクルコストの視点から、個々の施設の修繕や更新の計画を策定する際には、時期、整備内容等について最も適した計画を検討します。

⑥ 集約化・合同化等による効率化

利用状況の低い施設等を集約化することにより、管理・運営にかかる人材を集約させることが可能となり、また空いた施設を他の用途に振り向けることも可能となるなど、施設の集約化・合同化を検討します。

⑦ 情報化等による効率化

IT等の導入により業務の内容や業務方法が改善され、人員の効率化が期待できます。また、こうしたソフト面でのITの導入は、必要とする施設の構成や内容にも影響することから、これらを総合的に検討します。

⑧ 予算面

①～⑦までの検討を通じ、重点投入すべき分野の明確化が図られます。こうした検討・評価の結果の優先順位を予算配分に反映させる仕組みや考え方を整理します。

府中市公共施設マネジメント白書 概要版

発行日 平成23年3月

編集・発行 府中市政策総務部政策課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4010 (直通)

FAX 042-336-6131

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>



④ ほっとするね 緑の府中

府中市